



目次

01

FSI CEO メッセージ

02

FSIの戦略と優先事項

03

FSIの取り組み

04

気候変動

05

人権・現代奴隷制

06

ダイバーシティ

07

自然と生物多様性

08

業界内協力



01 | FSI CEO メッセージ



ファースト・センティア・インベスターズ（FSI）の「責任投資レポート2022年版」をお手に取って頂きましてありがとうございます。主要な環境・社会・ガバナンス（ESG）課題に対する当社の取り組みの進捗状況をご報告致します。

2022年は世界的な大転換の年となりました。ロシア・ウクライナ紛争によってエネルギー・人道危機が引き起こされ、その結果、貿易制裁が発動され、世界的なインフレ圧力が一気に高まりました。各国の中央銀行は立て続けに金利を引き上げることで何とかインフレという魔物を封じ込めようと奮闘しました。そして、投資家が自らの資金について責任投資の徹底を図るなか、グリーンウォッシング（環境に配慮していると思わせること）の懸念が高まり、ESGに配慮しているとの主張の信憑性に当局の目を向けさせることになりました。

シャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）では、世界各国政府が一堂に会し、気候変動の影響を受けやすい国々を支援することが約束されました。さらに、モンテリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、世界各国首脳により、自然と生物多様性の保護に向けた画期的なコミットメントがなされました。

こうした背景の下、世界各地の投資家にとって、相場の不安定性と地政学的緊張が引き続き困難な課題となっています。

しかし、外的環境が依然として不確実な状況にあっても、私たちは引き続き、強力なスチュワードシップ、継続的なエンゲージメント（企業との対話）、お客様の資金の責任ある配分にしっかりと注目してまいります。こうした指針を持つことで、当社の運用チームは、一連の困難なグローバル課題に引き続き対応しつつ、不安定な相場を積極的に乗り切ることができます。

当社の責任投資活動に関する2022年版レポートをご覧ください。

マーク・スタインバーグ

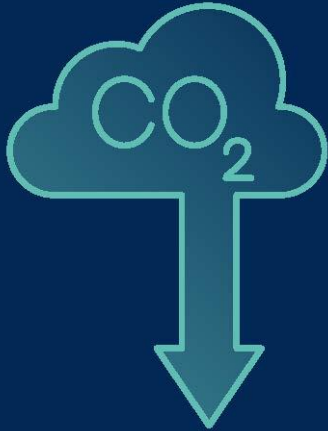
最高経営責任者



進捗状況の概略

上場株式ポート
フォリオの加重
平均炭素集約度
を5年以内¹に

38%
削減

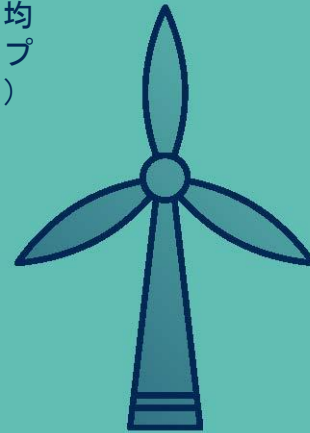


全上場株式 加重平均
炭素集約度（スコープ
1+2／売上百万ドル）
219.8tCO2e

ベンチマークを

33%

下回るレベル達成
（総量ベース）



ポートフォリオカーボンフットプリント

上場株式：

43%

マルチアセット：

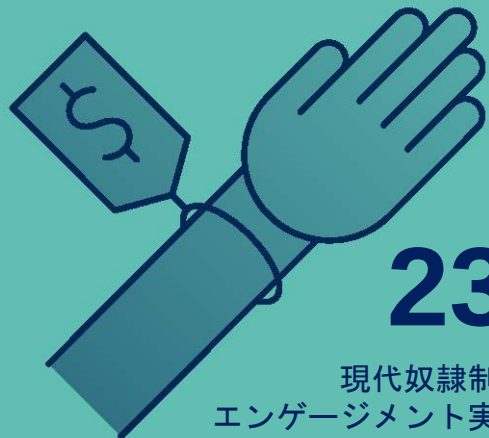
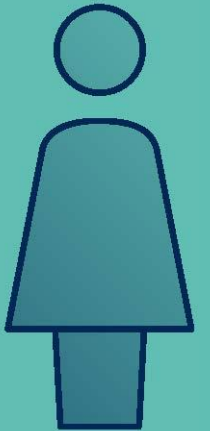
67%

いずれも、
ベンチマー
クを下回る
レベル達成



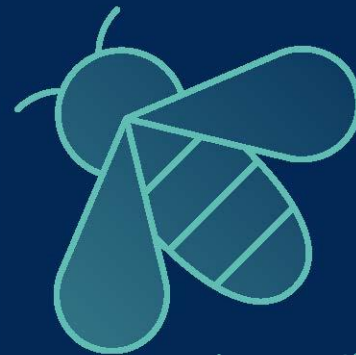
26%

全世界の上場株式ポート
フォリオ組み入れ企業の
女性取締役比率の平均



234社

現代奴隷制に関する
エンゲージメント実施企業数



5件

FSIが運用する
すべてのポートフォリオを
対象に分析した自然関連課題

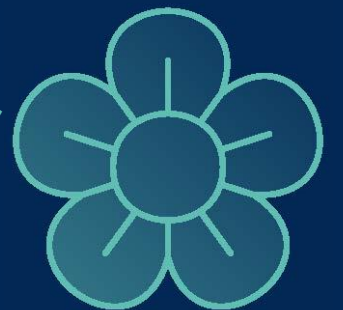
108社

スチュワート・
インベスターズが
炭素排出量に関す
るさらなる情報開
示を促すべく書簡
を送った企業の数



約900機関

自然関連財務情報
開示タスクフォー
ス（TNFD）のメン
バー機関数(FSIを
含む)



1. 2017年12月31日～2022年12月31日

上記データはファースト・センティア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2022年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。



01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

02 | FSIの戦略と優先事項



02 | FSIの戦略と優先事項

ファースト・センティア・インベスターズは、責任投資へのコミットメントを共有する多様な個別かつ独立した運用チームを擁するアクティブ運用会社です。FSSAインベストメント・マネージャーズ、イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズ、リアルインデックス・インベストメンツ、スチュワート・インベスターズといった個別ブランドで展開する運用チームを傘下に抱えています。

全社レベルでは、主に気候変動、人権・現代奴隷制、ダイバーシティ、自然と生物多様性という4つの分野に重点を置いています。

気候変動



気候危機による最悪の結果を回避するためには、社会全体として温室効果ガスを大幅に削減しなければなりません。FSIは、投資リスクを管理し、機会を見出し、当社のスチュワードシップ・アプローチを通じて変化を促すべく取り組むことによって、低炭素経済への移行に積極的な役割を果たしています。

人権・現代奴隷制



世界全体で5千万人近い人々が現代奴隷の状態にあり¹、その一方で、武力紛争のような世界的な出来事が引き続き何百万人もの人々の人権を脅かしています。こうした問題に適切に対処できない企業は、法律上、風評上、財務上の影響に加えて、今後ますます厳しい目にさらされることになるでしょう。FSIは、エンゲージメント（企業との対話）や提唱活動を通じて、投資先企業とともに人権と現代奴隷制の問題に対処すべく積極的に取り組んでいます。



ダイバーシティ

ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）は、公正かつ公平な組織、機関、コミュニティを構築するうえで鍵となる要素です。当社の運用チームの多くは、企業分析の一環としてジェンダー・ダイバーシティに関する評価を実施しています。当社では、ジェンダー以外の多様性にも目を向け、包摂的な文化を示す指標となるものを見出すべく、対話のさらなる拡大に取り組んでいます。



自然と生物多様性

自然は私たちの経済、社会、そして生命そのものの基盤であり、地球上のあらゆる生命は生物多様性に支えられています。しかし、生物多様性は、食料と水ときれいな空気をもたらしてくれる自然のエコシステムに重大な被害を及ぼす速さで失われつつあります。私たちは長期投資家として、生物多様性の喪失や土地の劣化は財務的に重要な影響を及ぼす問題であり、この問題に対処することが気候変動に強靱なネットゼロの未来の実現に不可欠であると考えています。したがって、自然を保護することは当社および当社のお客さまの最善の利益になります。

こうした重要分野に注目することによって、より効果的にリソースを集中させ、これらの分野におけるFSIの知名度を高めることができました。とはいえ、いずれの分野も複雑かつ大きな問題を抱えており、これらの問題を当社が単独で解決するには無理があります。

持続可能な経済と社会に貢献するために、当社は、お客さま、競合他社、さらにはより広範なステークホルダーとの連携を求めています。具体的には、変化をもたらすことを意図して、各種業界フォーラムへの参加、投資先企業、当局、政策立案者との積極的な対話、先導的思考の公表といった取り組みを進めることで、これを行っています。

「こうした重要分野に注目することによって、より効果的にリソースを集中させ、これらの分野におけるFSIの知名度を高めることができました」

1. 2021 Global Estimates of Modern Slavery



01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

03 | FSIの取り組み



03 | FSIの取り組み

当社では多様な運用チームが多様な運用プロセスを採用しており、責任投資に対するアプローチの実施方法はチームにより異なりますが、以下に示すESG投資に関する考え方については、全てのチームが共有しています。

- グローバルな運用会社として、当社には、当社の運用戦略の範囲内で、社会や環境に好ましい結果をもたらすようなかたちでお客さまの資金を配分する機会と責任があります。
- 長期的なリスクと機会をもたらす要因としてESGへの配慮を運用アプローチに組み入れていることが、より適切な投資判断に役立ち、長期的により優れた運用パフォーマンスをお客さまにお届けすることにつながります。
- アクティブ投資家として当社は、当社のお客さまや広く社会の利益のために、より好ましい結果を生み出すことができます。

これらの考えは、全社レベルおよび各運用チームレベルにおける以下のアプローチによって裏打ちされています。

全社レベルでめざす目標



公の場での政策論議に関与し、業界イニシアティブを通じて協力する



ESG課題についてお客様と率直かつ明確な意思疎通を図る



投資先企業に期待するのと同じ基準を自社に課す



スチュワードシップと責任の原則を支持する組織文化を醸成する



関連する全ての規制要件および業界規則を遵守する

運用チームレベルでめざす目標



当社の投資に関連するESGリスクと機会を継続的に評価・監視する



当投資先企業等と積極的に対話する



エンゲージメント活動ならびに提起された課題を文書化し、定期的なフォローアップとレビューを実施する



エンゲージメント戦略を策定し、ESG関連の懸念について投資先企業が認識や対処を怠っている場合に指示を仰ぐ上位者（エスカレーション・ポイント）も定めておく



可能な限り議決権を行使する



責任投資に対する当社のアプローチを示す証左として、当社の投資によるESG関連の成果を評価・報告する



倫理上の理由により、特定の企業には投資しない¹

「責任投資の目標を達成するうえで、当社の多様な運用チームが用いるさまざまなアプローチが重要な強みとなっています」

1. 投資除外先リストは当社ウェブサイトに掲載しています。



アジア・フィクストインカム

ESGリスクが企業の長期債務返済能力に影響することから、ESG評価は運用チームが行う調査の不可欠な要素となっています。ESGリスクの特定は、ボトムアップ方式で行う信用調査の一環として行います。アジアの発行企業も、いかなるESG評価においても重要な要素となる物理的リスクと移行リスクの両方に直面しており、炭素集約度の高い国の企業はなおさらです。アジアのESG状況が急展開しつつあることから、担当運用チームは、ESG評価を決定するうえで、定性的調査と定量的調査の両方を重視しています。こうした調査は、企業との対話、企業の報告書、第三者による調査を組み合わせることで達成されます。クレジット・アナリストによるファンダメンタル分析の一環として重要なリスクが特定され、特定されたESGリスクに対する発行企業の耐性と適応力に関する評価結果が、銘柄選択においてもポートフォリオのポジショニングにおいても、あらゆるポートフォリオの投資判断の決め手となります。

オーストラリア・エマージング・カンパニー

運用チームは、高いESG意識という枠組みのなかで長期的に優れたパフォーマンスを達成することをめざしており、それぞれの業界内でESG慣行について強力な実績を有するか実績を挙げつつあると思われる企業への投資に努めています。調査対象企業と投資先企業のESG分析は、ESGが各企業にもたらす財務上および風評上の影響を運用チームが理解していることを明確に示しています。

オーストラリア株式グロース

長期の投資ホライズンを想定し、質が高く成長を見込める企業に焦点を当てるということは、基本的にビジネスモデルや事業慣行に持続可能であることを求めるということであり、本質的にESGに優れた成果を引き出すのに適しています。運用チームは、ネガティブ・スクリーニングで投資先から除外するより株式保有と企業対話を通じて変化を促すほうが効果的で、より多くの価値をお客さまにお届けできていると考えています。先入観を持たないことで、あらゆる銘柄に働きかける能力を維持できます。これは、経営陣や時間をかけて継続的な改善を促す立場にある取締役会との協力的な議論に参加することをめざすものです。特定されたリスク要因は、当社のアナリストが業界や銘柄を評価にする際に前提として用いる定量的・定性的な仮定を考えるのに役立てられます。ESG分析や当社独自のESG格付けシステムは潜在的なポートフォリオ組み入れ比率に影響を及ぼします。

オーストラリア・エクイティ・インカム

運用チームは当社内の他の運用チームと連携して業務を遂行します。このアプローチの一環として、さまざまな運用チームから提供されるアナリストによる調査結果を活用しています。関連性のあるESG課題がある場合はその特定も含まれます。

オーストラリア中小型株式

サステナビリティは企業評価における6つの重要基準の1つであることから、ESG配慮は運用チームの投資判断に影響を及ぼします。ESG課題は、投資先企業との広範なエンゲージメントにおける経営幹部や取締役会メンバーとの対話で頻繁に話題になります。こうした議論は、運用チームの投資に関する考え方に大きく寄与します。ESG要因が収益性に重要な影響を及ぼすと判断された場合、その要因は数値化され、他の要因に影響する場合があります。当該企業の評価価値や財務状況に最も直接的な影響が出る可能性があります。こうした配慮は最終的に、ポートフォリオ内のアクティブ運用銘柄のポジショニングに影響を及ぼすこととなります。

フィクストインカム・短期投資・グローバルクレジット

ESG課題は債務不履行リスクに大きな影響を及ぼす可能性があります。従来、ほとんどの企業破綻において、コーポレート・ガバナンスや法規制によるガバナンスの脆弱さが一因となったことが認識されてきました。そのためフィクストインカム運用チームがボトムアップ方式で信用調査を行う際に、債券ポートフォリオにおける債務不履行リスクの管理を目的にESGリスクを特定しています。フィクストインカム運用チームのESG評価は、審査対象の各債券に付与される当社独自の信用格付けに大きく影響し、結果として、ポートフォリオ構築における意思決定にも影響を及ぼします。ESG評価は、ポートフォリオが新発債の発行に関与するか否かを決定するうえでも重要な要因となっています。こうしたボトムアップ方式の調査と同じように、ESG要因もポジション決定における規律の一部とみなされています。

グローバル上場インフラ

インフラ企業には自社の事業活動を行う地域コミュニティに対するサービス提供義務と道徳的説明責任があることを踏まえると、これらの企業にとってESG課題は極めて重要です。長期投資家として、取締役会の構成、報酬パッケージ、コーポレート・ガバナンスなど重要なESG課題に関する考えを投資先企業の経営陣や取締役会に伝えるために、議決権代理行使は積極的に行っています。エネルギー転換やネットゼロへの移行といった困難な課題への対応を後押しすべく、運用チームは、クライメート・アクション100+などの業界グループに参加しています。投資先企業との対話を通じて、ポートフォリオ内のリスクをより正確に把握し、改善余地のある領域を示し、ESG課題に関する情報開示を促し、ESG分野で前進が認められる企業を支援することをめざしています。

グローバル不動産証券

責任投資は10年以上にわたり、運用チームの組織文化に根付いています。ESGへの配慮は2つの点において投資プロセスに直接組み込まれています。まず、投資ユニバース構築のために行う最初のスクリーニングでESGリスクの軽減が図られます。次に、バリュエーション方法はESG要因が直接反映される仕組みになっており、ESGスコアの高い企業が発行する有価証券の評価価値は本質的に高くなり、組み入れ銘柄として選定されやすくなっています。運用チームは第三者機関や社内スタッフによる調査も活用しますが、グローバル不動産証券事業については当該運用チームが精通していることから、企業との直接対話は引き続き、ESG関連情報を入手する最も重要な手段となっています。

マルチアセット

運用チームの責任投資アプローチはオブジェクティブ型ファンドの運用プロセスに統合されており、カスタムメイドの資産運用委託にも組み入れることができます。このアプローチにおいては、ESG要因を考慮するとともに、さまざまなテーマに基づいて倫理的な観点からのスクリーニングも実施しており、その結果として化石燃料関連など注意すべき特定の企業や業種が投資対象から除外される場合もあります。スクリーニングは、テーマに応じて全ての資産クラスに首尾一貫して適用されます。さらに、可能な場合は、全ての決議案に対する投票行動にESGへの配慮を組み入れています。



FSSAインベストメント・マネージャーズ

FSSAにとってESGやサステナビリティは単なるラベルではなく、運用を行ううえで拠って立つ一連の価値観です。FSSAの投資ユニバースは、環境問題に最も影響されやすく、深刻な不平等が存在し、汚職が起こりやすい国で構成されています。こうした理由から、運用チーム発足以来ずっと、こうした困難な課題に正面から取り組み、その結果、全てのステークホルダーにより良い結果をもたらすことができると思われる質の高い企業や経営陣を見出すことに重点を置いてきました。FSSAは、社会の期待や環境面の期待の変化に対応する経営の先見性と技術とアイデアがある企業に投資します。顧客、従業員、サプライヤー、そしてより広くは、自社を取り巻く地域コミュニティに持続可能な価値をもたらさないような企業は、長期投資に報いることはありませんというものがFSSAの見解です。アナリストはそれぞれ、ESGに関する機会とリスクを特定し、ボトムアップ方式の企業分析、バリュエーション、銘柄選定、エンゲージメントに組み入れることが責務となっています。

イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズ

イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズの戦略は、成熟度が高い稼働中のインフラ資産のうち、長期にわたり安定したリターンを投資家に提供できるとされるものを選んでポートフォリオを構築するというものです。運用チームはかねてより、ESGに関するリスクと機会を適切に管理することが価値の保全・向上に重要であると認識しています。したがって、投資判断、資産運用アプローチ、戦略的分析はいずれも、長期的なサステナビリティを確保するという観点から精査され、ESG配慮は投資プロセスの不可欠な要素として組み入れられています。運用チームには、取締役の派遣や経営陣とのワークショップを通じてポートフォリオ組み入れ企業と直接対話できるという明確な強みがあり、ESG目標に組み入れる情報を提供したり、イニシアティブを策定したり、組織文化の変化を促したりする機会となっています。

リアルインデックス・インベストメンツ

責任投資とスチュワードシップの原則は、リアルインデックスの投資運用アプローチにおける重要な指針となっています。運用チームは、リスク管理（主に炭素排出削減管理を通じて行うもの）、ESGデータを使った超過収益源の特定、議決権行使やエンゲージメント（企業との対話）を含むスチュワードシップ活動、FSIの投資除外方針やお客様の指図による投資対象からの除外という「4つの柱」を通じて、ESGへの配慮を運用アプローチに組み入れています。

スチュワート・インベスターズ

スチュワート・インベスターズが最初の運用を開始したのは1988年のことで、2005年にはサステナビリティに特化した戦略を初めて策定しました。アジア（日本を含む場合と含まない場合がある）、グローバル新興市場、欧州（英国を含む場合と含まない場合がある）、インド亜大陸、全世界を投資先とするロングオンリーの株式ポートフォリオを運用しています。スチュワート・インベスターズは、持続可能な開発に貢献し、その恩恵を享受できる状況にある質の高い企業に投資することで、長期的に高いリスク調整後リターンを生み出すことをめざしています。サステナビリティを重視することは、長期の投資ホライズンを想定することの延長線上にある当然の帰結です。サステナビリティは、運用チームがリスクとリターンを考えるうえで不可欠の要素であり、ボトムアップ方式の企業分析を通じて、また、プロジェクト・ドローダウンの気候ソリューションや運用チームが策定した「人材開発の柱（Human Development Pillars）」のような信頼できる枠組みに企業がどのように寄与できるかをマッピングすることによって、投資プロセスにしっかりと組み込まれています。運用チームは、前向きな解決策と思われる取り組みに寄与している企業への投資、有害な活動に関与している企業の回避、変化を促すための企業対話と議決権行使を通じて、より持続可能な結果をもたらすべく取り組んでいます。



01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

04 | 気候変動



04 | 気候変動



なぜ、私たちにとって重要か？

気候危機による最悪の結果を回避するためには、社会全体として温室効果ガスを大幅に削減しなければなりません。地球の気温上昇を15度以下に抑えるという目標を達成するためには、直ちにクライメートアクションを起こす必要があることが明らかになっています。

アクティブ投資家として私たちが個別もしくは集団で行う意思決定によって、この移行のあり方とスピードに影響を及ぼすことができます。

今年は、気候変動に対するさらなる行動をめざして、国連気候変動枠組条約の第27回締約国会議（COP27）が開催されました。排出量削減目標については大きな進展がなく残念な結果になりましたが、気候変動に起因する損失と損害を補償するための「ロス&ダメージ」基金が創設されたことは、増え続ける気候災害に直面する気候脆弱国にとって成果となりました。



FSIの取り組み

当社は、投資リスクを管理し、機会を見出し、当社のスチュワードシップ・アプローチを通じて変化を促すことで、低炭素経済への移行に積極的な役割を果たしています。

当社は、パリ協定の目標に沿った世界的なネットゼロへの移行を支持しており、2022年には、ネットゼロに向けた当社のコミットメントを公表しました。

当社は、当社が運用するポートフォリオについては2050年もしくはそれより早く、また、当社の事業活動については2030年もしくはそれより早く、ネットゼロを達成するという目標に沿って温室効果ガス排出量を削減することを約束しています。その中には、各運用チームが掲げた短期・中期・長期の目標や、正式なネットゼロ・コミットメントの対象になっている資産の比率を徐々に引き上げることをめざすといった目標も含まれています¹。

当社のネットゼロ移行戦略の詳細は2022年にとりまとめた「気候行動計画（CAP: Climate Action Plan）」に記載しており、その中で、当社の投資および事業活動のパリ協定適合についても詳述しています。当社のアプローチは、「気候行動の5つのC（The 5 C's of Climate Action）」として以下のとおり要約できます。



Company engagement （企業エンゲージメント）

投資家としての影響力と議決権代理行使を活用して投資先企業に影響を及ぼすとともに、資金の配分を通じて気候変動対応のための移行の加速を促します。



Clients（お客さま）

お客さまの低炭素経済への移行を支援する頼れるパートナーとなることをめざします。



Collaboration（協働）

引き続き気候に関する業界内協力、政策、規制を支持し、体系的な変化を促します。



Clarity（透明性）

ネットゼロ目標達成に向けた当社の進捗状況について情報の透明性を確保し、気候に関して何らかの主張を行う場合はその根拠を示します。



Corporate sustainability （企業サステナビリティ）

さまざまな取り組みを通じて事業活動の脱炭素化を図り、進捗状況を報告します。

1. 本報告書に示すコミットメントや目標は本報告書作成時点のものです。こうしたコミットメントや目標は、ポートフォリオ組み入れ企業からFSIに提供された情報や説明のほか、ESGその他の気候関連分野における政府政策の実施、将来の技術向上、ポートフォリオ組み入れ企業の取り組みなど、将来に関する事柄に関する仮定に一部基づいています。そのため、コミットメントや目標の達成は、こうした（不正確であることが判明する可能性のある）情報や説明の正確性が維持されるか否か、また、（実現するとは限らない）将来に関する事柄が実現するか否かによって左右されます。



さまざまな世界的な規制や指針が施行されたことを受けて、当社は包括的な「気候リスク管理計画（CRMP: Climate Risk Management Plan）」を実施しました。これは、気候関連リスク・機会のガバナンスと監視に向けて当社が進む道筋を示すもので、当社の戦略やリスク管理アプローチ、追跡指標、目標も盛り込んでいます。この計画は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づいて策定されたものです。TCFDに準拠した最新の開示情報はFSIおよび各運用チームの「気候変動に関する声明（CCS）」でご覧いただけます。

今後、ネットゼロ・コミットメントの達成に向けた進捗については、FSI全体および各運用チームの状況を定期的に報告してまいります。「気候 変動に関する声明」と「気候行動計画」は、各運用チームのネットゼロ目標とともに、当社のウェブサイトに掲載しております。

気候リスクに関する対話型ダッシュボードについても、TCFDの提言を受けて、より広範な気候関連指標を網羅すべく更新しました。この情報は現在、当社の運用チームやその他の社内各チーム、経営幹部のほか、当社のお客様にもご利用いただけます。2023年中には、当社ウェブサイト上で一般公開する計画です。

ネットゼロ目標と報告に関するFSI全体の取り組みに加えて、各運用チームにおいて以下のとおり進捗がありました。

- **フィクストインカム・短期投資・グローバルクレジット運用チーム**は、オーストラリアと欧州の銀行、公益事業、素材、化学、小売を中心に、投資先企業との間で各社のネットゼロ達成に向けた戦略と取り組みの進捗について対話を続けてきました。特筆すべきは、オーストラリアの州政府やニュージーランドで債券を発行する地方自治体との間でも、気候変動や現代奴隷制などサステナビリティへのアプローチに関する対話を始め、透明性の向上を働きかけ、適切な場合は目標の設定を促していることです。発行体の側の前向きな姿勢に後押しされた面もあるものの、ソブリン・国際機関・政府系機関（SSA）は従来、ESG課題に関するアプローチやエンゲージメントが最も困難な存在でした。
- **オーストラリア株式グロース運用チーム**は2022年、ポートフォリオ組み入れ企業の移行計画の質を評価する仕組みを立ち上げるとともに、重要な気候変動リスクにさらされているか気候に関するコミットメントで立ち遅れていると判断された8つのポートフォリオ組み入れ銘柄を対象として、複数年にわたるエンゲージメント・アジェンダを設定しました。特に石油・ガスについては、移行計画に求める特徴を示すとともに、生産各社との間で設備投資と気候に関するコミットメントの整合性について対話を図りました。
- **オーストラリア中小型株式運用チーム**は、ポートフォリオ組み入れ企業との間でネットゼロに向けた各社の戦略と取り組みの進捗について対話を図りました。小規模企業の中には、ネットゼロ戦略の導入において比較的規模の大きい企業に後れを取っているところもあります。とはいえ、運用チームは、一部の小規模企業が直面する困難を理解しており、これまでに達成された進捗を心強く思っています。

- **スチュワート・インベスターズ**は、カーボンフットプリントの現状の測定と開示、自社や自社が属する業界にふさわしい炭素排出量削減目標の設定、設定した目標に向けた進捗状況の報告を求める書簡を108社に送りました。これらの企業は、気候に関する情報開示も目標設定もしていない企業（62社）、情報開示はしているものの目標を設定していない企業（39社）、目標は設定しているものの情報開示をしていない企業（7社）に大きく3分類されます。2022年末現在、82社から何らかの回答があり、3回の企業面談を行いました。2023年は、これらの企業への働きかけを続けるとともに、全てのポートフォリオを対象に組み入れ企業の取り組み状況の評価を進めます。運用チームは、気候変動との関連性は企業によって異なるものの、全ての企業が排出量の削減と気候変動に対する耐性強化を進める必要があると認識しています。
- **グローバル上場インフラ（GLI）運用チーム**は、投資対象に電力業界や運輸業界が含まれることから、炭素集約度が比較的高くなる傾向があります。気候変動の影響に対処するために、インフラ企業は気候変動への適応と影響の緩和に投資することがきわめて重要です。アクティブ投資家は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を率先して進めている電力事業者に資金を振り向け、風力や太陽光を十分活用していない電力事業者を特定することで、こうした動きを支援することができます。GLI運用チームは、ポートフォリオ組み入れ企業のうち排出量が最も大きい10社との対話を進めることを約束しており、クライメート・アクション100+と連携の下、当該グループを代表して主要企業2社との対話を進めています。
- **リアルインデックス**は2022年に「気候変動に関する声明」を公表し、その中で全ての対話済企業でネットゼロへの移行を取り上げることを約束しています。同年中に、23社との間で排出量に関する情報開示の向上、科学的根拠に基づく目標の設定、移行に必要な設備投資の公表について対話を図りました。



進捗状況

図 1.

下表は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の推奨に沿って、当社の全運用チームについて以下の主要炭素指標を計測したものです。

		上場株式	フィクストインカム	マルチアセット	ダイレクトインフラ
	気候変動対応（総運用資産残高）	94.4%	79.2%	89.9%	88.5%
	加重平均炭素集約度（スコープ1・2排出量／売上百万ドルまたはスコープ1・2排出量／GDP百万ドル）	219.8	社債：326.0 国債：378.1	上場株式：85.4 社債：87.0 国債：228.6	598.98
	加重平均炭素集約度の対ベンチマーク比較（集計値）	(32.8%)	社債：24.5% 国債：(10.7%)	上場株式：(39.6%) (株式のみのベンチマーク)	該当なし
	ポートフォリオに含まれる化石燃料企業数（平均）	6.9	1.7	26.0	2.8
	カーボンフットプリント（tCO2／投資百万ドル）	62.2	95.5	16.5	117.5
	カーボンフットプリントの対ベンチマーク比較（集計値）	(42.7%)	4.5%	(66.7%) (株式のみのベンチマーク)	該当なし
	総炭素排出量（tCO2e、スコープ1・2）	5,116,279	332,539	2,624	1,413,749
	スコープ1（tCO2e）	3,999,614	294,971	1,370	1,332,764
	スコープ2（tCO2e）	1,116,665	37,567	1,254	80,985
	スコープ3（tCO2e）	19,280,206	1,381,106	27,397	3,756,330

出典：ファースト・センティア・インベスターズ、MSCI。2022年12月31日現在のデータ。
上記データはファースト・センティア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2022年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。

カーボンフットプリント： 投資百万米ドルあたりのポートフォリオの炭素排出量。スコープ1・2の炭素排出量は株式持分アプローチに基づいて各投資家に配分しています。例えば、ある企業のEVIC（現金を含む事業価値）の10%を保有している場合、持ち分比率は10%となり、当該企業の炭素排出量の10%が配分されることになります。その数値をポートフォリオの時価総額で正規化しています。

加重平均炭素集約度： 投資先企業各社の炭素集約度（売上百万米ドルあたりのスコープ1・2排出量）をポートフォリオ内のウェイトで加重平均した値。

総炭素排出量： ポートフォリオに関連する絶対炭素排出量（スコープ1・2）で単位はtCO2e¹。スコープ1・2排出量は株式持分アプローチに基づいて各投資家に配分されます（カーボンフットプリントと同様）。

化石燃料企業： ポートフォリオに含まれる化石燃料企業（MSCIの定義に基づく）の数の平均値。化石燃料資源の採掘や化石燃料の生産にかかわっている企業や埋蔵資源を保有している企業が含まれます。

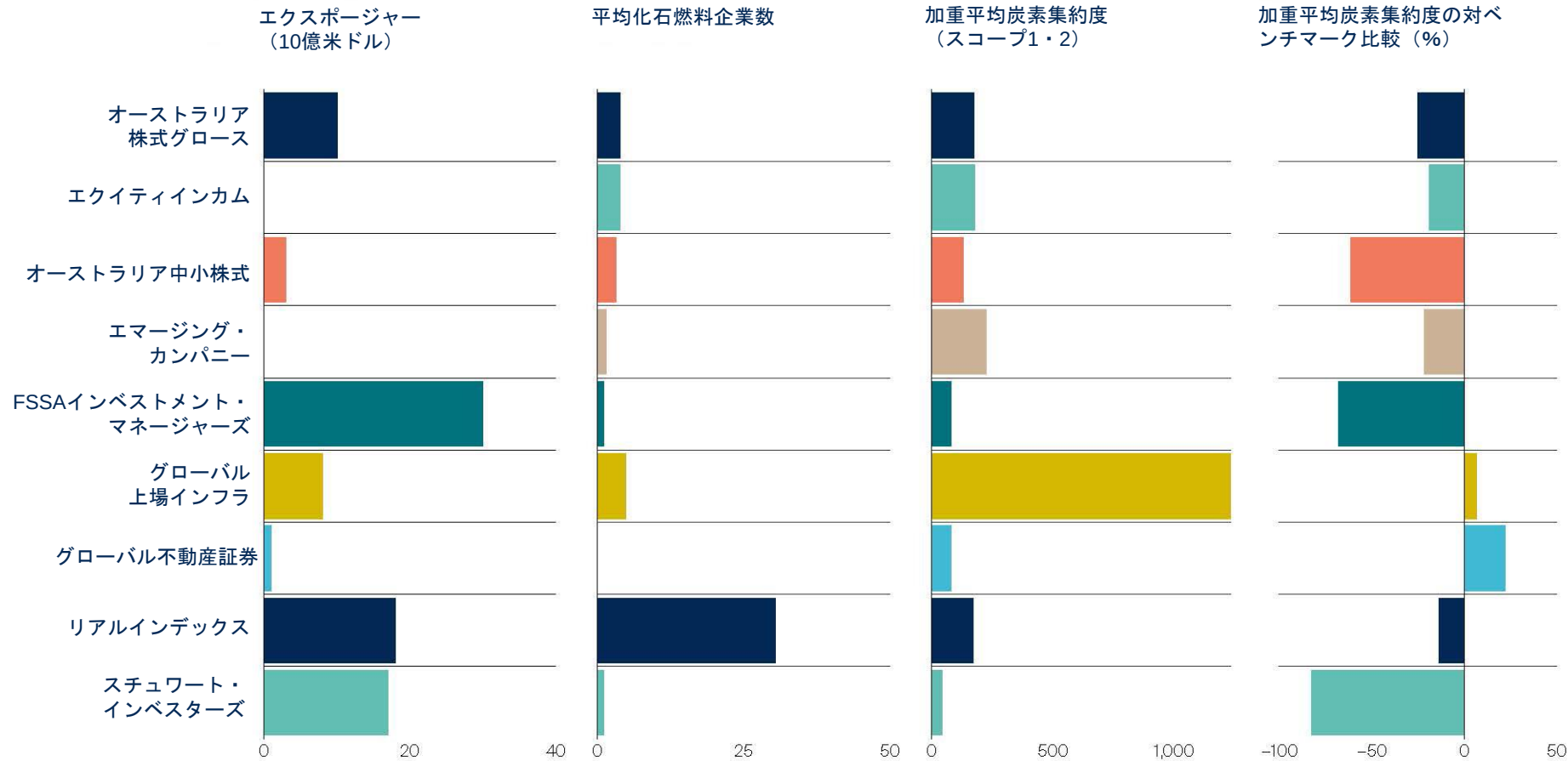
各運用チームのカーボンフットプリント・レポートと各指標の計算方法はFSIのウェブサイトでご覧いただけます。

注： ポートフォリオの排出量とカーボンフットプリントは、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）の最新の基準に従い、企業規模の代理変数として企業価値を用いて計算しています。時価総額に基づいて計算していたこれまでの方法から変更しています。

1. tCO2e：二酸化炭素換算トン。

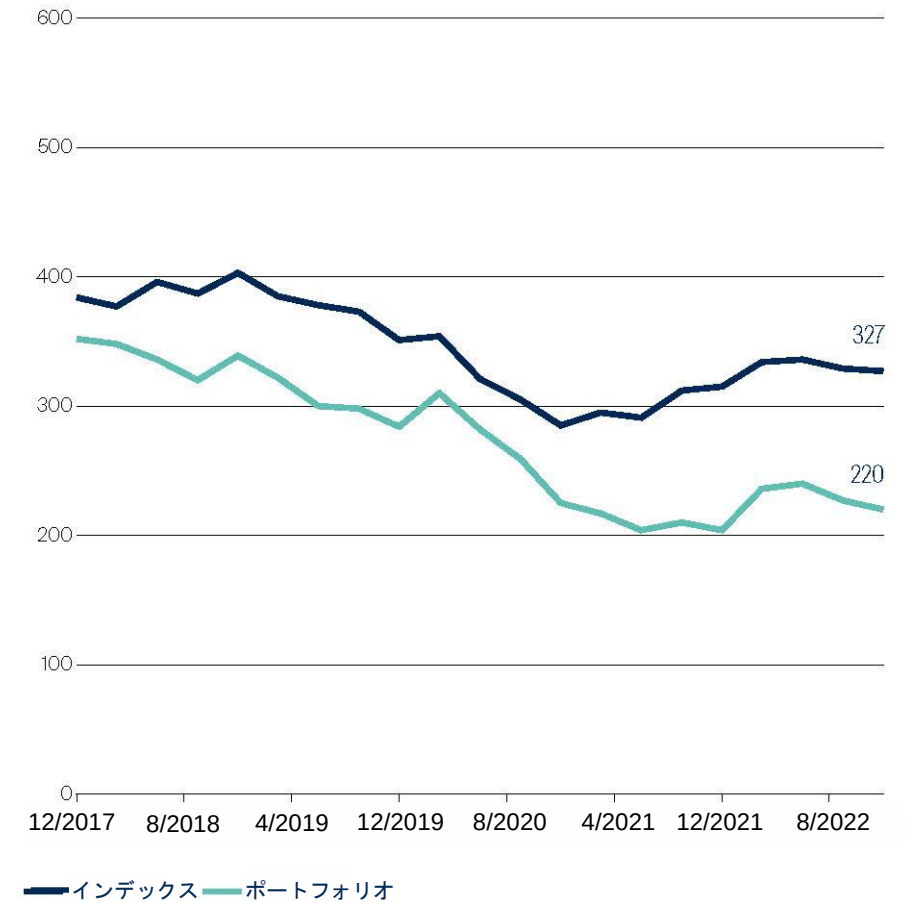


図 2. 上場株式運用チームの排出量



出典：ファースト・センティア・インベスターズ、MSCI。2022年12月31日現在のデータ。

上記データはファースト・センティア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2022年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。

図 3. 上場株式の加重平均炭素集約度
(tCO2e/売上百万米ドル)

出典：ファースト・センティア・インベスターズ、MSCI。2022年12月31日現在のデータ。



課題

多くのグローバル市場で気候関連情報開示義務を取り巻く規制環境が目まぐるしく変化しており、投資家にとって重要な課題となっています。

ほとんどのイニシアティブはTCFDに準拠していますが、各国・地域の開示枠組みは独自の要件を設けているものが多く、他に比べてはるかに詳細な規定を定めている国・地域もあります。グローバルな運用会社として、当社はさまざまな異なる情報開示要件を満たす必要があります。これは大変なことではありますが、当社はさらなる指針を喜んで受け入れ、当社のアプローチを世界的に向上させる機会が得られたことを歓迎しています。

投資先企業によって報告され、ESGデータ提供者によって照合されたデータの質と入手可能性を確保することは、投資家にとって引き続き困難な課題となっています。例えば、石油・ガス関連の企業は、業務支配もしくは出資比率に基づいてスコープ1排出量を開示します。いずれのアプローチを用いるかは各データ提供者の選択に委ねられますが、その結果として比較が困難になる可能性があります。また、企業の報告サイクルに合わせて温室効果ガス排出量に関するデータを公表するところがあれば、年次でデータ更新するところもあります。したがって、当社としては、より標準化された業界レベルのアプローチの構築に向けて、TCFDやPCAFからさらなる指針が示されることを歓迎し、2022年はこうした課題についてデータ提供者と緊密に連携を図ってきました。



今後の計画

2022年は、気候関連リスク・機会および裏付けとなる情報のための強固なガバナンス・開示枠組みの構築を進めるとともに、当社のネットゼロ・コミットメント実施に向けた確かな基盤づくりに重点を置いて取り組んできました。

今後は、運用チームやその他のステークホルダーとの連携に力を入れ、すでに着手した作業を継続し、コミットメントの実施と進捗状況の監視を進めてまいります。例えば、移行計画の評価に関する業界レベルの指針や訓練の提供、議決権代理行使に関する最新のガイダンス策定、追加的な気候に関する将来指標、物理的リスク、レジリエンスの統合における運用チーム支援を進めてまいります。

当社は、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（NZAMI）への最初の報告を済ませており、「気候行動計画」の進捗状況についても今後、報告する予定です。





特集記事

グローバル不動産証券－建築物のエンボディド・カーボン*

グローバル不動産証券運用チームは当社のネットゼロ目標達成に懸命に取り組んでいます。しかし、世界の炭素排出量に占める不動産部門の排出割合は十分に数値化されておらず、そのことが目標を達成するうえで課題となっています。

当社としては、スコープ1・2排出量のデータは不動産ポートフォリオの排出量の一部を示すに過ぎず、不動産所有者としての説明責任を十分には果たしていないと考えています。当社の炭素排出量分析は全所有不動産の数値に基づいており、エネルギーが不動産所有者の管理下にあるものも管理下でない場合があります。例えば、不動産投資信託（REIT）がある不動産については少数持分しか有していなかったり、不動産の賃貸契約がエネルギー管理をテナントが行う方式（トリプル・ネット・リース契約に多い方式）になっていたりする場合、市場に対する情報開示レベルに影響があると考えています。

現在、建築環境部門では、現代化プログラムに関連する手法のようにスコープ3排出量およびエンボディド・カーボンを含め、全体的に網羅する標準化された手法が存在しません。しかし、当社は、この部分の排出量が建築物の炭素排出量の大きな部分を占めると考えています。当社の投資プロセスにおいては、以下に示す全ての排出量を検討対象とし、これらに関する企業データを求めています。

- ・ **スコープ1**：企業が所有もしくは管理する排出源から直接排出される温室効果ガス排出量。企業が所有もしくは管理するボイラー、炉、車両などにおける燃焼に起因する排出量など。

- ・ **スコープ2**：企業が消費した購入電力の発電によって発生する温室効果ガス排出量。購入電力とは購入もしくはその他の方法で企業の組織境界内に持ち込まれた電力。
- ・ **スコープ3**：その他の全ての間接排出量を含む選択開示項目。スコープ3排出量は企業の活動や事業の結果として自社のバリューチェーン内で発生する排出量。

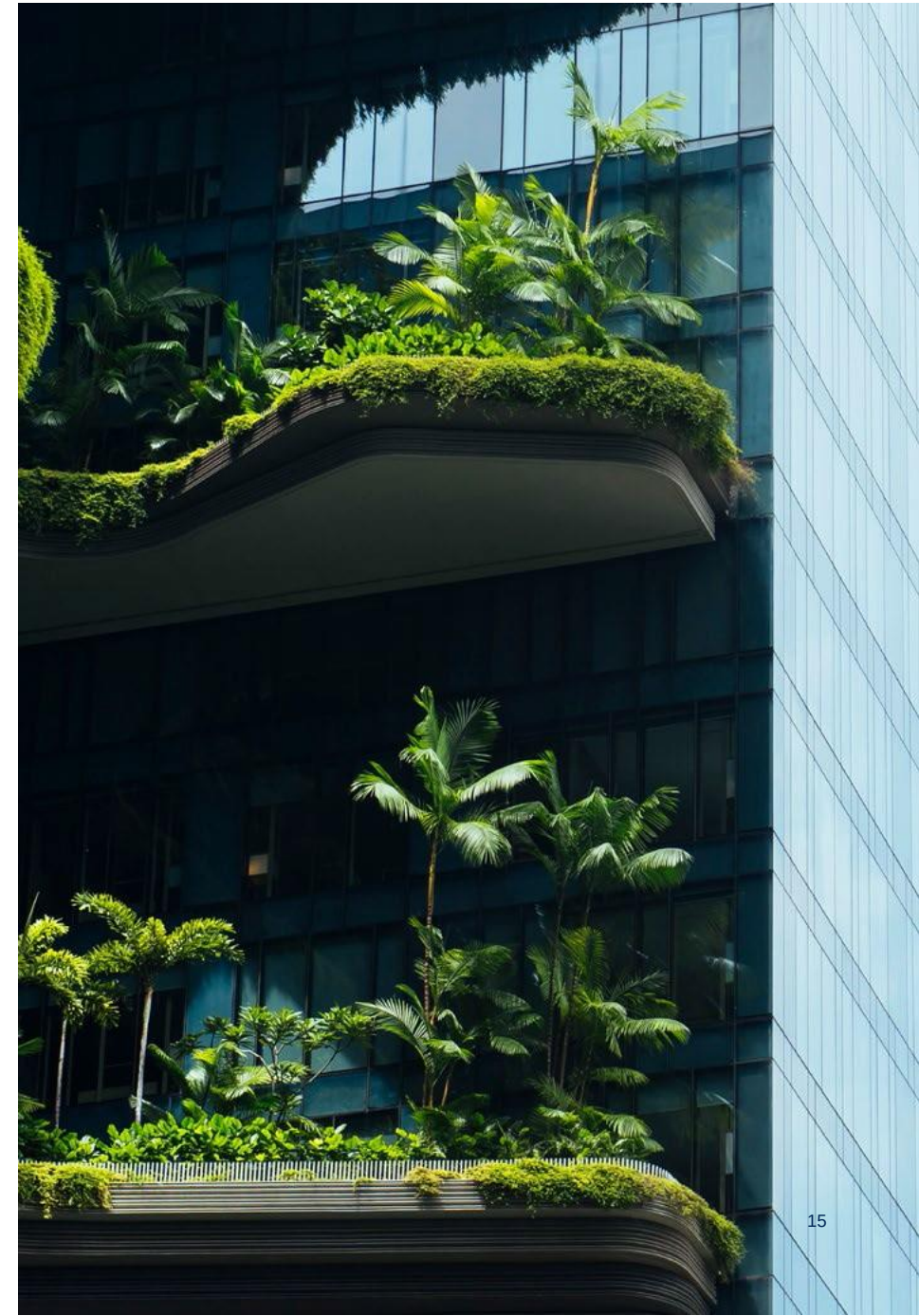
不動産投資信託は個人所有者に比べて高い情報開示基準が設けられており、個人所有の場合より綿密に精査されます。

不動産投資信託はスコープ3排出量およびエンボディド・カーボンの計測を標準化するのに適しており、そこから建築環境全体に広げられるのではないかとというのが当社の考えです。そこで、当社の投資ユニバース内で変化を引き起こし、不動産投資信託により野心的なネットゼロ目標の設定を促すべくいくつかの措置を講じました。

当社は、包括的な調査を通じて、開発・再開発・設備保守のための資本投資計画に伴う全てのエンボディド・カーボン内包炭素について各企業レベルで高度な分析を行えるツール¹を開発しました。

綿密な炭素排出量分析の結果、今では、各投資先企業とのエンゲージメントの過程で課題を特定し、計測可能な炭素排出量削減目標を設定できるようになりました。継続的なエンゲージメント・プランの実施と特定された今後の課題の報告を予定しています。

1. アーンスト&ヤング（EY）は、ファースト・センチア・インベスターズのグローバル不動産証券運用チームにより、2021年6月30日に終了した年度における同チーム運用ポートフォリオのオペレーショナル・カーボン排出量（スコープ1・2）のネットゼロに向けた予想（Portfolio Operational Carbon Emissions (Scope 1 and 2) Forecast to Net Zero）について、国際監査基準（IAS）に定める「限定保証」を行うべく任命されました。レビューの結果、EYは、所定の基準に基づいて、当該予想が全ての重要な側面において公正に作成され、提示されたものであると判断しました。





特集記事

スチュワート・インベスターズ
「プロジェクト・ドローダウン®」

「ドローダウン」とは、大気中の温室効果ガス濃度が上昇から安定した下降基調に転じる将来時点を指します

プロジェクト・ドローダウン®は、世界が「ドローダウン」（大気中の温室効果ガス濃度が上昇から安定的な下降基調に転じる将来時点）に到達する支援を行うために2014年に創設された非営利組織です。

プロジェクト・ドローダウンの枠組みは、排出源の削減、炭素吸収の支援、社会の改善を図ることで気候変動に歯止めをかけるべく、実質的な既に存在する解決策を結び付けることを目的としています。厳密かつ継続的な調査を通じて、拡張すればパリ協定に掲げる1.5度目標の達成を実現する可能性のある90以上の気候変動問題解決策の目録を作成しました。これらの解決策は、

全て裏付けとなる調査とともに、プロジェクト・ドローダウンのウェブサイト (www.drawdown.org) に掲載されています。

ドローダウンの解決策は脱炭素化を促進する投資について、幅広くかつ深みを提供しており、スチュワート・インベスターズでは、各投資先企業が気候変動問題の解決に果たし得る役割や、排出量削減に向けて貢献し得ることを理解するのにこれらの解決策を役立てています。

投資の観点からすると、こうした技術が実現し得る温室効果ガス削減量は「獲得可能な最大市場規模（TAM）」と捉えることができ、中には企業に大きな成長性をもたらす可能性のある技術（追い風）があれば、既存の業界や事業慣行を大きく衰退させる技術（向かい風）もあるということになります。

これらの分野をその他の持続開発課題と併せて考えることで、炭素排出削減という課題とその結果としてもたらされる機会の分野横断的な性格が見えてきます。

気候変動問題解決策は右図のとおり大きく8分類（建築物、循環経済・産業、保全・修復、エネルギー、食料システム、人材開発、運輸、水）されますが、スチュワート・インベスターズでは、90以上に上るこれらの解決策と投資先のマッピングに取り組んでいます。その際、運用チームが着目するのは、投資先企業がこうした解決策のいずれかに現時点で有意義な貢献をしているか、将来的に有意義な関与を行うことになるかという点です。

実態

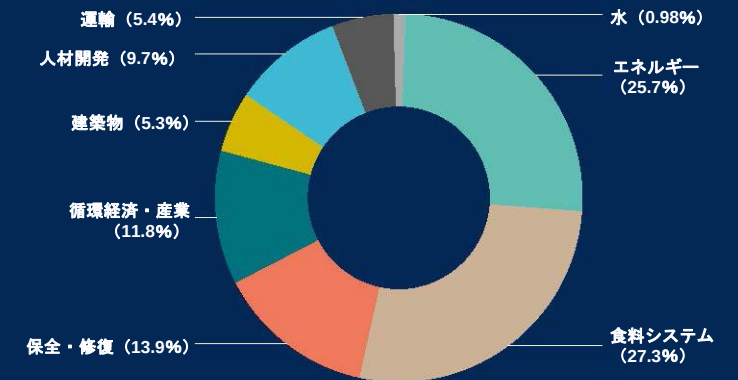
スチュワート・インベスターズはこのほど小規模農家の調査を依頼し、世界全体で5億を超える小規模農家が存在し、ヤシ油、コーヒー、ココア

といった主要作物の生産の最大80%を担っていることがわかりました¹。これらの農家は、農業による森林破壊の大部分の当事者でもあります。

プロジェクト・ドローダウンがリスト化した約90の解決策のうち、小規模農家に関係するものが22あり、540ギガトン（全体の34%）を超える炭素排出を削減できる可能性があります²。この点において、気候変動問題の解決策を実行するうえで、貧困削減、人権、小規模農家の農地利用権の確保がきわめて重要です。

スチュワート・インベスターズは、問題解決に向けた投資先企業の貢献を「[ポートフォリオ・エクスプローラー](#)」という対話型ツールで公表しています。

図4. 1.5度目標に貢献するドローダウン解決策



出典：<https://www.stewartinvestors.com/all/insights/climate-solutions-update-q42022.html>

1. スチュワート・インベスターズおよびプロジェクト・ドローダウンの解決策に関するデータ。2020～2050年に削減もしくは隔離される炭素排出量（CO2換算ギガトン）

2. スチュワート・インベスターズの依頼でNIRAS-LTSが実施した調査。

上記データはファースト・センティア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2022年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。



1 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

05 | 人権・現代奴隷制





05 | 人権・現代奴隷制



なぜ、私たちにとって重要か？

2022年9月に公表された2021年「現代奴隷制の世界推計（*Global Estimates of Modern Slavery*）」では、世界で推計4,960万人が現代奴隷の状態にあり、2017年に公表した前回推計を約1千万人上回ったことが報告されました¹。

これは150人に1人が現代奴隷制の下にあることを意味し、その割合は女性、子ども、移民で特に高くなっています²。この推計は2021年のデータに基づいているため、ロシア・ウクライナ紛争の激化で影響を受けた人々の数は含まれていません。

COVID-19パンデミック、ロシア・ウクライナ紛争、気候変動が人権に及ぼす影響に対する認識の高まり、公正かつ公平な低炭素未来への移行を果たす必要性の観点から、この問題に焦点を当てることがますます重要になっています。これらの動きはいずれも、長期にわたり広範囲に及ぶ影響を人権に及ぼします。

これらの問題に積極的に対処しない企業は、法律上、風評上、財務上の影響に加えて、今後ますます厳しい目にさらされることになるでしょう。



FSIの取り組み

人権問題は依然として、投資家を含む多くのステークホルダーに広く誤解されています。

FSIでは、2016年に人権に関する取り組みに正式に着手し、運用チームのメンバーからなる人権ワーキンググループを立ち上げました。その結果、「人権ツールキット（Human Rights Toolkit）」が作成されました。

2022年には、武力紛争が人権に及ぼす影響に関する追加的な指針を提供すべくツールキットを更新するとともに、コンサルタント会社Pillar Twoの人権専門家を招いて当社の運用チームに人権に関する研修を行ってもらいました。

以来、当社は投資先企業数社との間で人権について対話を持ち（後出の特集記事参照）、お客様との間でもこの問題を取り上げています。さらに、オーストラリアのESG推進機関RIAA（Responsible Investment Association of Australasia）の人権ワーキンググループで、当社は、武力紛争の影響に関する投資家向けガイダンスの策定に取り組むサブグループのリーダーを務めています。武力紛争が発生する前に人権デューデリジェンスを積極的に実施するのが、当社が好ましいと考えるアプローチです。しかし、武力紛争の結果として人権侵害を引き起こしている可能性や人権侵害に寄与もしくは直接関与している可能性がある企業は、国際人道法の遵守徹底に加えて、人権デューデリジェンスを強化することでそうした状況を乗り切るための枠組みが得られます。

また、当社は年間を通じて現代奴隷制に関する取り組みを続けました。オーストラリアにおける現代奴隷法の施行3年後のレビューは、同法のどのような規定が効果を発揮しているか、そして、どうすれば全てのステークホルダーがこの問題により適切に対処できるかについてじっくりと検討する機会となりました。

当社は、投資家にはこのレビューで果たすべき重要な役割があると考えており、FSI、アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ（IAST APAC）、RIAA、豪金融サービス協議会（FSC）の代表もしくは構成メンバーとして提案と協議に貢献しました。

IAST APACは2022年、協働エンゲージメントの初年度を完了し、重要な節目を迎えました（後出の特集記事参照）。

当社は、メンタルヘルスや栄養の確保を含むその他の課題についても予備的な分析を行いました。これらの課題については2023年もさらなる分析を実施する予定です。



1. https://www.ilo.org/global/topics/forced-labour/publications/WCMS_854733/lang-en/index.htm

2. https://www.ilo.org/global/topics/forced-labour/publications/WCMS_854733/lang-en/index.htm



現代奴隷法レビューに対するFSIの提案

2022年、オーストラリア連邦政府は2018年制定の現代奴隷法（連邦法）のレビューを実施しました。FSIは、現代奴隷制のリスクに対する企業や政府の意識を高めるうえで、同法はうまく機能したと考えています。しかし、今後、現代奴隷制のリスクを特定し、報告すること、そして何よりもそのリスクに対処することを企業に強いるには、さらなる改善が必要です。

レビューに対する当社の提案では、提示されているイニシアティブの多くに賛同の意を表するとともに、以下を含むいくつかの提言を行いました。

- 報告義務対象となる事業体の年間収益を現行の1億ドル以上から5千万ドル以上に引き下げ（ただし、変更に伴う報告書提出件数の増大に対処できるよう監視・検査体制が拡充されることを条件とする）
- 「現代奴隷制」の定義の精緻化
- 報告基準と報告スケジュールの統一化
- 奴隷制対策担当コミッショナー（Anti-Slavery Commissioner）の設置
- 現在行われている非懲罰的な法執行メカニズムによる幅広い取り組みの維持
- 現代奴隷制報告書登録簿（Modern Slavery Statements Register）の継続
- 人権デューデリジェンス義務化の検討



特集記事

ロシア・ウクライナ紛争に関するエンゲージメント

武力紛争は、経済、社会、環境に長期にわたる影響を及ぼすとともに、人道面においても計り知れない影響をもたらします。ロシア・ウクライナ紛争は現在発生している唯一の紛争ではありません（ジュネーブ・アカデミーは現在、110を超える武力紛争を監視中）。しかし、この紛争に対する制裁措置は、国レベルでも企業にとっても、その規模と厳しさにおいてかつてないものになっています。

ウクライナ侵攻を受けて、多くの企業はロシアからの撤退を発表しましたが、人権というレンズを通して考えることなく意思決定がなされた場合もありました。人権ツールキットの参照・更新と専門の訓練を経て、ファースト・センティア・インベスターズは、以下に関する企業の対応を見極めるべく、調査対象とすべき数多くの企業を特定し、対話を図りました。

- 自社がどのような関与を行い、どの程度リスクにさらされているか
- 高まる人権リスクの特定・予防・軽減と国際人道法の遵守徹底を図るために、どのように自社のデューデリジェンスの強化を図っているか
- 従業員、影響を受けるコミュニティ、人権グループ、人道組織との協議を通じて行うなど、能動的な監視が確実に行われるようにするために、どのような措置を講じているか

- 取引関係、製品、サービス、事業活動、その他の行動がウクライナにおけるロシアの軍事活動や侵略に寄与することがないようにするために、どのような措置を講じてきたか（責任ある撤退を含む場合と含まない場合がある）
- 自社の意思決定が影響を受けるコミュニティや従業員に及ぼす影響を軽減するために、どのような行動をとってきたか、また、自社の対応をどの程度定期的に見直しているか
- 人道法と人権の尊重を促進するために、上記以外にどのような措置を講じているか

これまでのところ、企業からのフィードバックの質や回答率は低い水準にとどまっており、ロシア・ウクライナ紛争に関する質問状を送ったグローバル企業のうち回答が得られたのはわずか10%（全質問に回答した企業と部分的に回答した企業を含む）にとどまっています。総論的な回答が大多数を占めています。当社は対話を続けています。

次なるステップとしては、調査で得られた情報の拡充を図るべく、部分的な回答が得られた企業との対話を重ねるとともに、回答が得られなかった企業に対してさらなる働きかけを行うこととなります。ベスト・プラクティスの事例があれば、その情報をアプローチに改善余地がある企業と共有できるようにしたいと思います。

1. <https://geneva-academy.ch/galleries/today-s-armed-conflicts>



特集記事

アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に
反対する投資家グループ (IAST APAC)

IAST APACは、現代奴隷制の根絶に向けてアジア太平洋地域に重点を置いて取り組んでいる投資家グループです。FSIは、総額7.8兆豪ドルの資産を運用する37の機関投資家とオーストラリア退職年金投資家協会 (ACSI)、国際人権団体ウォーク・フリー、奴隷制と人身売買に対抗する金融 (FAST) イニシアティブで構成されるIAST APACの運営委員会を招集し、議長を務められることを誇りに思います。

2022年は、特にオーストラリアの現代奴隷法のレビューとの関連で、IAST APACのメンバーに政策提唱の機会を提供することに力を入れるとともに、オーストラリア、香港、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、ベトナムの証券取引所に上場している一般消費財、生活必需品、テクノロジー、ヘルスケア分野の重点企業24社との対話を実施しました。

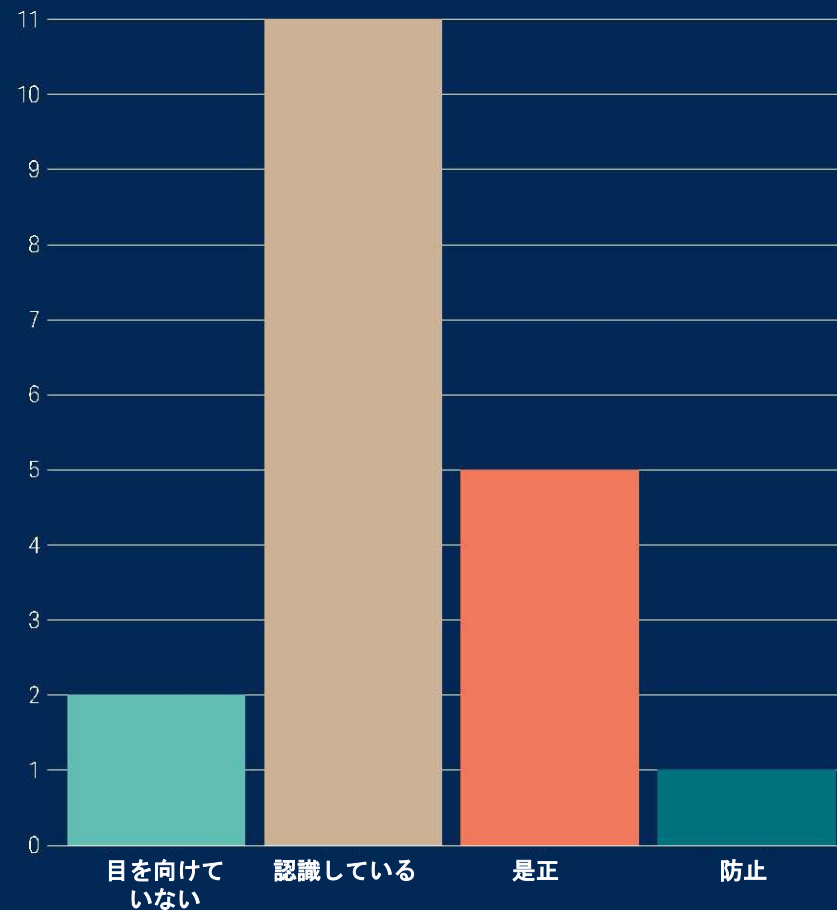
その結果、各企業はいまだに現代奴隷制への取り組みのさまざまな段階にあり、多くの企業は問題の大きさと、その問題に対処するために何が求められているかをようやく理解し始めたところであることがわかりました。

しかし、自社の事業活動やサプライチェーンに現代奴隷制が存在することを認識し、その是正と防止に向けて大きく前進した企業がいくつかあることもわかりました。

IAST APACがめざしているのは、こうした先導的な企業のさらなる前進を支援し、同業他社がこの問題への取り組みを進めるうえで模範となるベスト・プラクティスを示すことです。そうすることで、IAST APACは、取り組みの初期段階にある企業をより効果的にサポートすることができますようになります。

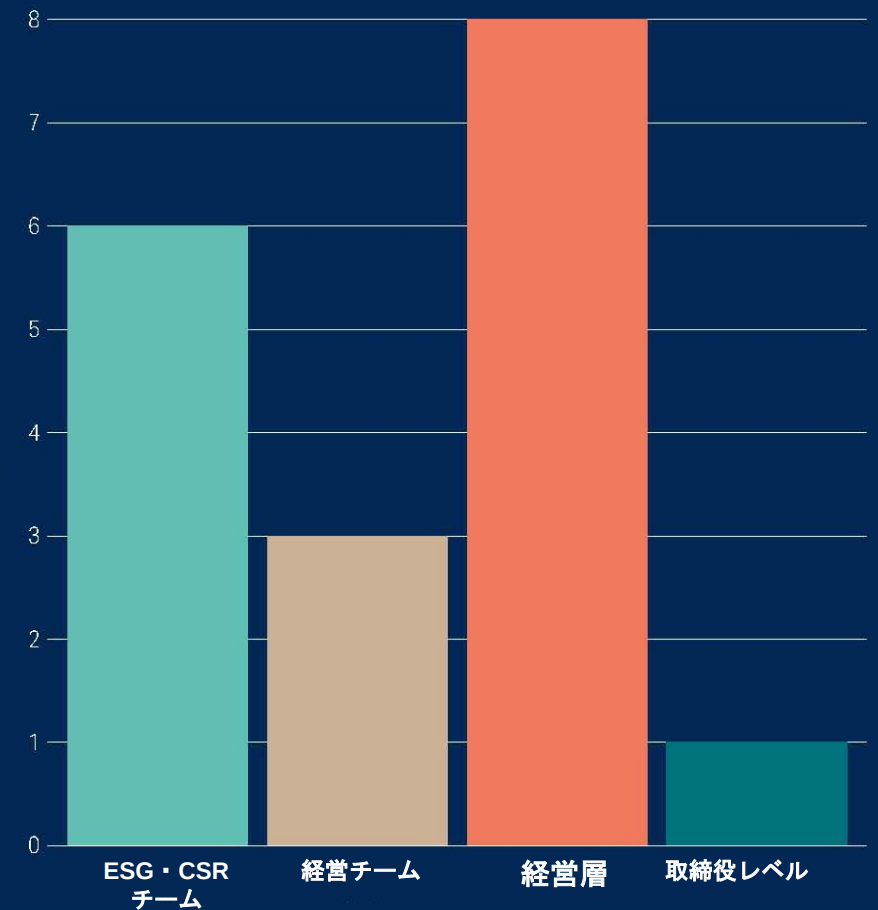
詳細についてはIAST [APACの年次報告書](#)をご参照ください。

図5. エンゲージメント開始時点における企業の取り組み状況



出典：IAST APAC (2022年6月30日現在)

図6. 面談した企業代表者の役職・地位



出典：IAST APAC (2022年6月30日現在)



特集記事

スチュワート・インベスターズ：紛争鉱物に関する協働エンゲージメントの最新情報

問題

タンタル、スズ、タングステン、金、コバルト（紛争鉱物と総称されるもの）は、半導体産業に不可欠な材料であり、構成要素です。これらの鉱物は、製錬・精錬を含む複雑なサプライチェーンに沿った追跡が十分にできていないと、出どころがわかりにくくなる可能性があります。こうした状況は、武力紛争や人権侵害に意図せず資金提供してしまうといった事態につながる恐れがあります。

より環境に優しい未来を求める声が高まるなか、より多くの半導体ひいてはさらなる鉱物資源の採掘が必要とされています。

エンゲージメント・イニシアティブ

投資先企業との具体的な議論と2つの調査報告書を受けて、スチュワート・インベスターズは2021年、半導体サプライチェーンにおける紛争鉱物問題に取り組む業界レベルのエンゲージメント・イニシアティブを立ち上げました。このイニシアティブは、総額6.59兆米ドルを超える資産を運用する機関投資家160機関から署名・賛同を得ています。

半導体サプライチェーンでの鉱物調達における課題については規制当局や消費者の関心も高まっており、協働エンゲージメントの取り組みは数多くの大手金融機関からこれまで以上に注目されました。

行動

2022年、スチュワート・インベスターズは以下のエンゲージメント活動を強化しました。

- 企業：最初の書簡を受けて運用チームが投資先企業数社と面談
- 業界団体：責任ある鉱物調達イニシアティブ（RMI）の年次会合
- 市民団体：グローバル・ウィットネス（GW）と面談し、同団体が先ごろ行った実地調査の結果について議論（調査結果は報告書「[ITSCI Laundromat](#)」として公表）。スチュワート・インベスターズとグローバル・ウィットネスの面談は[こちら](#)からご覧いただけます。

所見

こうしたエンゲージメントを通じて明らかになったのは、不適切な鉱物調達とそれに伴う人権侵害という問題が当初予想されていたより深刻な状況にあるということです。そして、第三者監査に依存することで企業にもたらされる困難に加えて、鉱物資源が高リスク国に集中して存在していることや、企業側に継続的に取り組む姿勢が欠けていることが阻害要因となって、行き詰まり状態に陥っています。しかし、NGOの圧力や地政学的緊張を背景に各国政府がサプライチェーンの透明性をますます重視するようになり、その結果、各企業が再度、サプライチェーン全体のマッピングに力を入れるようになりました。

成果

スチュワート・インベスターズは、この問題に対する投資家の懸念について、半導体サプライチェーンに属する主要企業の認識を高めることができました。こうしたエンゲージメントを経て、一部の企業は透明性の向上を約束し、自社が使っている製錬・精錬事業者をすべて記載したリストを初めて公表した企業も1社ありました。

このエンゲージメントを通じて投資家の懸念が主要な業界団体や市民団体にも認識され、それが功を奏してこの問題がより広く世の中に知られるようになり、さらなる協働の余地が生まれました。

複数年にわたるこのエンゲージメントはまだ緒に就いたばかりですが、鉱物の出どころを突き止めるのは企業にとってきわめて複雑で困難な作業であることは明らかで、進展は遅々としたものです。事業慣行を改善したいという願いはどの企業も同じですが、一部の企業は他の企業より強い熱意を持ってこの問題に対処できています。

次なるステップ

スチュワート・インベスターズは現在、以下のことに取り組んでいます。

- 署名機関をさらに増やし、この問題に対するコミットメントが深まっていることを明確に示す
- 全ての企業に再度書簡を送り、進捗を評価・促進する
- 投資家向けガイドラインを策定し、企業エンゲージメントの充実を図る
- 業界の集まりに参加して学び、エンゲージメントの質を向上させる



各運用チームは、以下のとおり、さまざまな企業と、人権と現代奴隷制に関する対話を実施しています。

- **オーストラリア株式グロース運用チーム**は2022年、オーストラリア証券取引所（ASX）上場企業20社と現代奴隷制のリスクについて議論しました。引き続き小売りに重点を置きながら、情報技術（IT）やヘルスケアなど他業種の企業にも範囲を広げて取り組みました。幅広い製品を取り扱い、第三者製造業者を使っている企業に対しては、業界内で連携して、製造業者に対する影響力の最大化を図るよう働きかけました。運用チームは、数年前にオーストラリアの園芸作物サプライチェーンにおける労働搾取のリスクについて調査を実施した後、スーパーマーケットに対して、適切な賃金と労働条件について生産者と労働者を教育する業界全体の取り組みへの参加を働きかけ続けてきました。
- **オーストラリア中小株運用チーム**は、該当する全ての企業を対象に、各社の自社工場ならびに海外委託先の製造現場における労働条件、従業員の福祉、労働環境について対話を図ってきました。また、船舶輸送業務についても該当する企業との対話を実施しました。船舶輸送は、現代奴隷制リスクを見えにくくする不透明な事業慣行が行われている可能性があります。
- **マルチアセット運用チーム**はサステナリティクスと提携して、同社が提供する現代奴隷制に関するテーマ別エンゲージメント・サービスを活用しました。3年間にわたるプログラムの2年目が過ぎたところですが、エンゲージメントを実施した企業数は2021年に12社だったのが2022年末までに16社に増えました。業種はアパレルと建設が半々です。これらの企業のうち9社は、責任ある採用に関する方針の導入やサプライヤー監査の開始を通じて、また、サステナリティクスから人権プログラムに関するフィードバックを得ることによって、スコアを改善しました。

- **フィクストインカム・短期投資・グローバルクレジット運用チーム**は、引き続き人権と現代奴隷制について企業対話を実施し、この1年で24件のエンゲージメントを完了しました。ロシア・ウクライナ紛争については、両国もしくはそのいずれかで事業活動を継続している4社との企業対話を行いました。2023年も引き続き対話を実施する予定です。
- **グローバル上場インフラ運用チーム**は、調査ユニバースのどの部分に最も大きな現代奴隷制リスクが潜んでいるかを調べました。そのうえで、それぞれが事業活動を行う国の脆弱性指標に基づいて各企業をランク付けしました。リスクはアフリカ、中南米、一部のアジア太平洋諸国で事業活動を行っている企業で最も高くなっています。また、太陽光パネルや風力タービンの製造に絡んで現代奴隷制リスクが高まっていることから、再生可能エネルギー設備の構築に携わっている企業との対話にも力を入れています。運用チームはこの1年、数多くのポートフォリオ組み入れ企業とこうした問題について対話を重ねてきました。
- **リアルインデックス運用チーム**は引き続き現代奴隷制に関するエンゲージメントに取り組みました。IAST APACとの協働エンゲージメントやロシア・ウクライナ紛争に関するエンゲージメントへの関与に加えて、世界中で、これまでに対話を行ってきた27の企業との間で現代奴隷制の問題を提起しました。これは、対象企業のサプライチェーンについて、1次サプライヤーだけでなくその先のサプライヤーも含め、管理のあり方を問い、すでに特定された現代奴隷制の問題に対する方針や是正措置（すでに講じられている場合）について議論するものです。



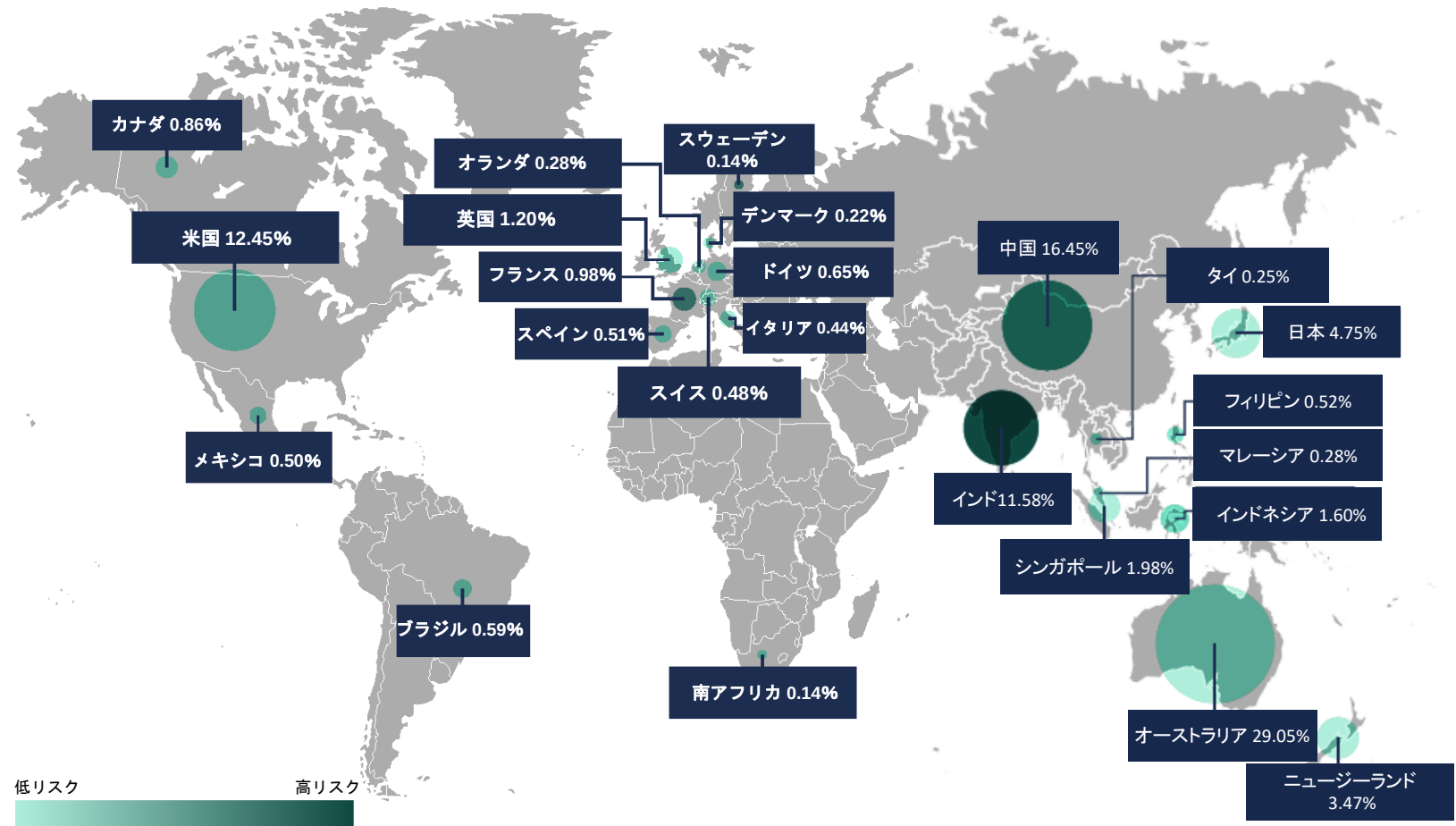


進捗状況

右の地図は、当社が開発した「現代奴隷制ポートフォリオ分析」というツールからの引用したもので、当社が上場株式や社債に投資している各国における現代奴隷制リスクを示しています。

バブルの大きさはこれらの資産クラスを合わせた当社のエクスポージャーの規模（ラベル内にパーセント値で表示）を示し、バブルの色は現代奴隷制リスクの大きさ（濃い緑＝高リスク）を示しています。現代奴隷制リスクは、現代奴隷の状態に置かれている人の数、人口に占める割合、「世界奴隷指標（Global Slavery Index）」による脆弱性スコアなどを組み合わせて、国ごとに算定します。地図が示すように、当社のリスクはアジアに集中しています。前述のIAST APACイニシアティブでこの地域に重点を置くことにしたのは、この理由によるものです。

図7. 上場株式・社債投資における当社の現代奴隷リスク



出典：世界奴隷指標（Global Slavery Index）2018、ファースト・センティア・インベスターズのデータ（2022年12月31日現在）

「2021年世界現代奴隷推計
(Global Estimates of Modern Slavery) によると、150人に1人が現代奴隷制の下に置かれています。その割合は女性、子供、移民で特に高くなっています」



課題

多くの関係者の努力にもかかわらず、世界中で現代奴隷制の推計被害者数が増え続けています。

世界現代奴隷推計の数字は憂慮すべきものですが、現代奴隷制を根絶するために、その達成目標年度である2030年までに行動に移すべきいくつかの提言も示されています。

責任ある投資家として、当社には、投資先企業に対して自社の事業活動とサプライチェーンにおける現代奴隷制の問題を見つけ出し、問題に対処し、その発生を防ぐことを期待するとともに、政策立案者はじめ、かつて現代奴隷状態に置かれていた人々、市民社会団体、ESGデータ提供者を含むより幅広いステークホルダーとの対話を図る責任があります。



今後の計画

2023年に今回で連続4度目となる現代奴隷制に関する声明を完成させた後、当社のアプローチの有効性を見直し、適宜改善を図る予定です。

ロシア・ウクライナ紛争をはじめとする世界中の武力紛争がもたらす人権上の影響に関する各企業とのエンゲージメントを引き続き実施します。また、メンタルヘルスと栄養の確保については、すでに完了した予備分析を足掛かりとして取り組みを進めたいと思っています。





01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | **ダイバーシティ**

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

06 | ダイバーシティ

06 | ダイバーシティ



なぜ、私たちにとって重要か？

ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）は、公正かつ公平な組織、機関、コミュニティを構築するうえで鍵となる要素です。

さまざまなスキル、人生経験、考え方をを持った人々を包摂することで得られるビジネス上の利益も数多くありますが、当社としては、多様で包摂的な組織づくりは組織としてやるべき正しいことだという考えも持っています。



FSIの取り組み

現在、当社の運用チームの多くは、企業分析の一環としてジェンダー・ダイバーシティに関する評価を実施しています。

この評価は一般的に取締役会については実行可能です。取締役会の男女比率はたいいてい公表されており、企業の社会的パフォーマンスやガバナンス・パフォーマンスに関する評価に組み込まれているからです。

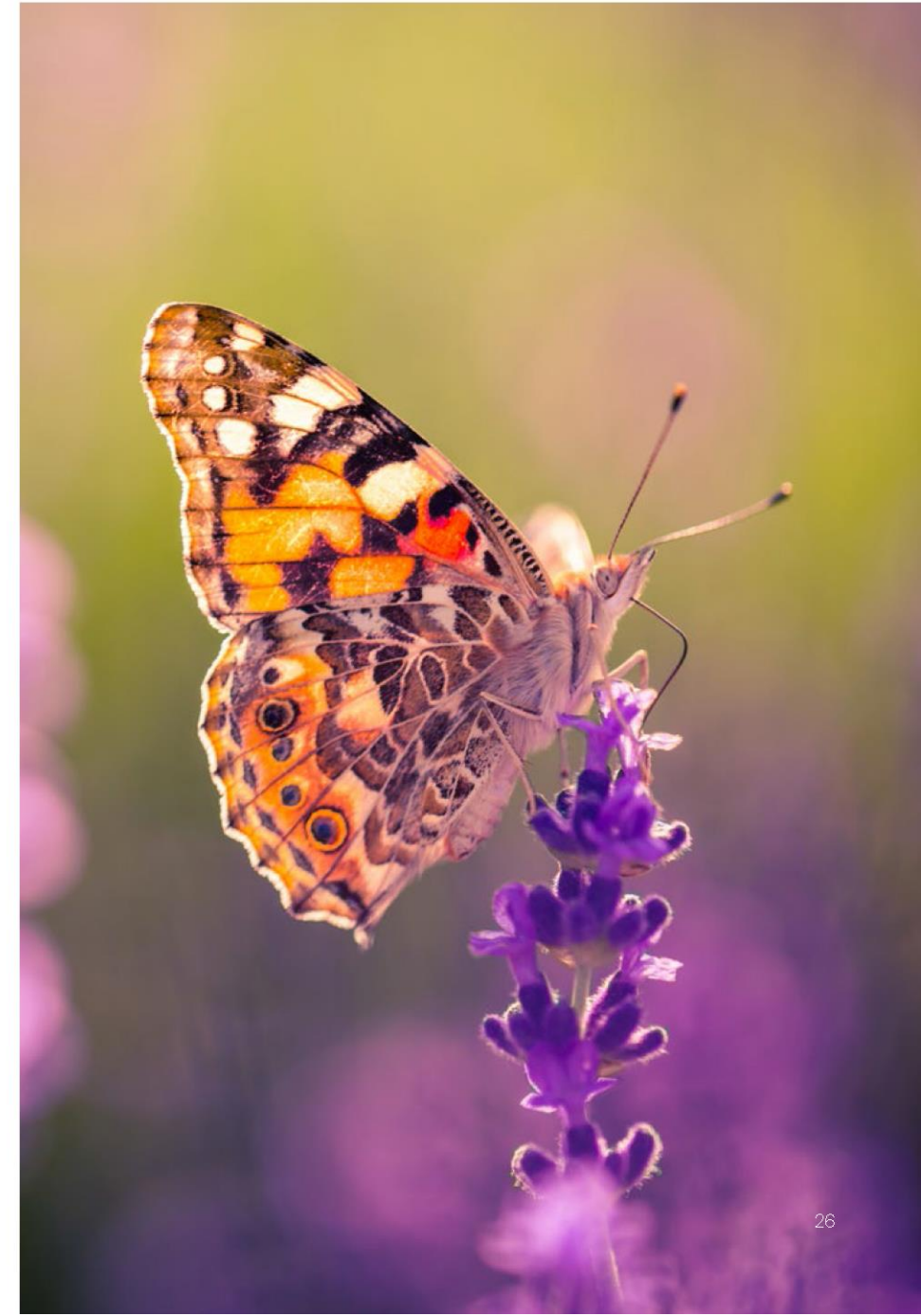
可能な場合は、経営陣のジェンダー・ダイバーシティについても考慮している運用チームもあります。しかし、経営陣については、ほとんどの市場で報告が義務付けられていないため、取締役会よりも実施が困難です。後出の特集記事に示すように、リアルインデックスが行った独自調査では、世界中の企業の経営幹部の男女比率を詳細に調べ、ジェンダー・ダイバーシティの進展度合いと企業パフォーマンスの間に直接的な関連性があることが示されました。リアルインデックス運用チームは今では、経営幹部のダイバーシティ評価を投資プロセスに組み入れています。

当社は、取締役会（オーストラリア取締役協会 [AIOD : Australian Institute of Directors] の30%クラブ）および経営幹部（年金基金HESTAが主導する「40 : 40ビジョン」）のジェンダー・ダイバーシティ推進に向けた業界レベルの協働イニシアティブに関与し続けます。また、当社は、当社の運用チームについても女性の数を増やすべく尽力しており、豪金融サービス協議会（FSC）の「投資運用業界の女性に関する憲章（Women in Investment Management Charter）」に掲げられるように、2033年までに投資運用スタッフに占める女性の割合を40%以上に引き上げるという目標の達成に向けて、引き続き取り組んでいます。

これまでとは異なり、本報告書にはFSIが内部で進めているダイバーシティ・イニシアティブとジェンダー・スコアカードに関する記述が含まれておりません。これらについては、このほど初めて取りまとめるコーポレート・サステナビリティ・レポートで詳述する予定です。

この問題についても、各運用チームで以下のとおりの進捗がありました。

- **フィクストインカム・短期投資・グローバルクレジット運用チーム**は、議決権行使権を持っていないものの、適宜、取締役会や経営陣レベルのジェンダー・ダイバーシティ向上について、さらにはより広くダイバーシティを向上させるために、各企業との対話を進めました。
- **オーストラリア株式グロース運用チーム**は引き続き、ポートフォリオ組み入れ企業に従業員全体のジェンダー・ダイバーシティ向上のための取り組みについて尋ねました。具体的には、どういうところに課題があるか、そうした課題に対処するためにどんな取り組みをすでに実施しているかを各企業に尋ねるとともに、同一賃金の見直しをまだ実施していない企業に対しては実施するよう働きかけています。
- **オーストラリア中小株式運用チーム**は、取締役会の構成とダイバーシティについて広く企業との対話を図っています。同チームは取締役会のダイバーシティ向上を提唱する多くの声の1つに過ぎませんが、長年にわたり築いてきた各企業との強力な関係と成長企業が抱える課題に対する理解により、的を絞った有意義なエンゲージメントを行うことができます。
- **マルチアセット運用チーム**は、議決権行使に関する方針をより広範なESG目標に合致させた結果、2022年は449人の取締役の選任に反対票を投じました。いずれも、取締役会のジェンダー・ダイバーシティが不十分でした。





特集記事

リアルインデックス：口先だけではない経営陣のジェンダー・ダイバーシティ向上

リアルインデックスは、ここ2年かけて、MSCI ACWI（世界の先進国23カ国と新興国25カ国の大中型株式で構成される指数）組み入れ企業のジェンダー・ダイバーシティに関する統計を収録した包括的なデータベースを独自に開発しました。10年以上前のデータから収録されており、取締役会および経営幹部レベルのジェンダー・ダイバーシティのトレンドが見て取れます。

リアルインデックスは、ジェンダー・ダイバーシティに関するデータをその他の企業パフォーマンス指標とともに投資プロセスで活用しています。2022年には、ジェンダー・ダイバーシティが企業パフォーマンスを向上させており、投資家のリターンを押し上げる可能性があることを示す調査報告書を公表しました。報告書全文は当社のウェブサイトでご覧いただけます。

リアルインデックスは、同じデータベースを使ってジェンダー・ダイバーシティに関する過去3年間の進捗を調べました。その結果得られた知見のいくつかを以下にご紹介します。

- 世界のトップ20企業（経営陣のジェンダー・ダイバーシティに基づく）は、取締役会や経営幹部の50～60%が女性でした。オーストラリアについても同様の結果で、ジェンダー・ダイバーシティが最も進んでいる企業では女性が取締役会や経営幹部の50%超を占めています。
- 世界全体で見ると、取締役会に占める女性の割合が40%を超える企業数はこの3年（2020年1月1日～2022年12月31日）でほぼ倍増し、経営幹部に占める女性の割合が40%超の企業も同じ期間に25%増えました。しかし、実際の企業数で見ると、こうした企業は全体の10%未満にとどまっています。

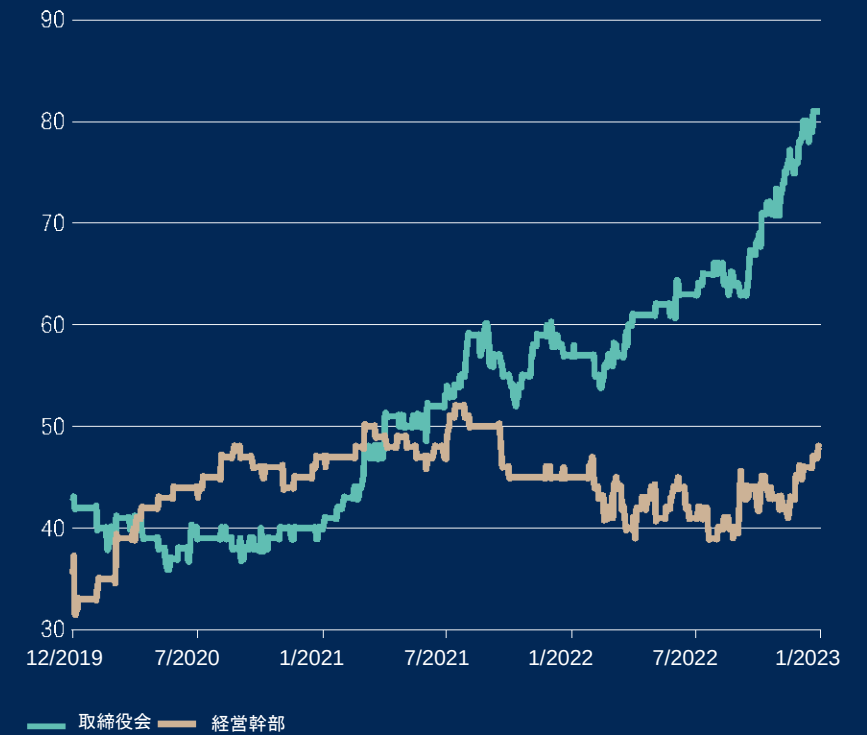
図8. 女性比率40%超のグローバル企業数（オーストラリア企業を除くMSCI ACWI構成企業）



出典：Factset、リアルインデックス。2022年12月31日現在のデータ

過去3年間で、ASX300指数構成企業のうち取締役会の女性比率が40%を超える企業は倍近くに増えてきましたが、経営幹部の女性比率が40%超の企業は25%増でやや控え目の結果となりました。とはいえ、実際の企業数を見ると、それぞれわずか81社と48社です。

図9. 女性比率40%超のASX300指数構成企業数



出典：Factset、リアルインデックス。2022年12月31日現在のデータ

業種別で増え方が最も大きかったのは、オーストラリアでは素材や金融、世界全体では金融、工業、素材でした。国別では、取締役会と経営幹部のいずれについても、米国と中国で最も大きなダイバーシティの向上が見られました。



進捗状況

ファースト・センティア・インベスターズは、透明性の向上と将来参照する基準値の設定を目的として、投資先企業の取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティの分析に取り組みました。

こうしたデータを収集したのは今年が初めてです。現時点においては、対象は上場株式運用チーム（2022年12月31日現在の運用資産額は888億米ドル）のみですが、今後、他の資産クラスにも範囲を広げていく所存です。下表は、FSIの全ての上場株式運用チームの投資先企業の取締役会女性比率の加重平均をそれぞれのベンチマークの集計値と比較したもので、当社が運用する上場株式の97.5%が含まれています。この問題についてはいくつかの市場で規制強化の動きがあり、今後10年で取締役会のジェンダー・ダイバーシティは向上すると見込んでいます。

表1. 取締役会に占める女性の割合

取締役会 女性比率の 加重平均	取締役女性比率の 加重平均ベンチマーク （集計値）	ベンチマーク （集計値）との差異	対象範囲 （運用資産に占める 割合）
26.2%	25.3%	0.9%	97.5%

出典：ファースト・センティア・インベスターズ、サステナリティクス。2022年12月31日現在のデータ。

「ダイバーシティとは要するに
『私たちの違いをもたらすもの』
のこと」



課題

当社は現在、企業のダイバーシティの指標としてもっと多くのものを評価する方法を模索しています。

ダイバーシティが「私たちの違いをもたらすもの」のことであるなら、それらのものはたいていの場合、人種、年齢、性的指向といった内的要因と個人の社会経済的背景や教育のような外的要因が組み合わさったものです。多様性豊かな組織はさまざまに異なる経験を有する人々で構成されることになりませんが、こうした要因は個人的な情報であることもあり、多くの場合、データは限られています。

FSIが自社で実施しているダイバーシティ・センサスは、今回が2年目になりますが、こうした微妙な差異を捉えることを目的とする任意の調査です。この調査を行うことで、お客様や当社の従業員に対する透明性を高めるとともに、改善の余地がある部分を特定することができます。当社としては、投資先企業においても同様の取り組みが行われ、この問題についてより有意義な対話ができるようになることを望んでいます。



今後の計画

ファースト・センティア・インベスターズは、ジェンダーに限らずより広く、投資先企業におけるダイバーシティを評価するにあたっての課題と機会について、詳細な調査を実施する所存です。

その一環として、組織のダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）の向上に向けた取り組みについて、各企業の取締役会や経営陣との対話を促すエンゲージメント枠組みを構築すべく運用チームと協力して取り組んでまいります。



特集記事

オーストラリア中小型株式

オーストラリア中小株式運用チームは、各企業との広範なエンゲージメントのなかで、経営幹部や取締役会メンバーとESG課題について頻繁に議論しています。同運用チームは、経営陣が重要なESG課題の管理状況を把握し、説明責任を果たせるようにすべく取り組んでいます。こうした対話は、投資に対する運用チームの大局的な見方に寄与しており、投資プロセスに欠くことのできない要素となっています。

少数株主として、投資先企業のESGイニシアティブを支援し、改善が図られるのを目にすることは喜ばしいことです。中型株式戦略上の重要な株式保有先である採掘会社は、ここ数年にわたり着実にESG慣行を改善しており、運用チームはこれを全面的に支持しました。例えば、同社は全社的にジェンダー・ダイバーシティの向上を図り、現在では従業員の30%近くが女性です。この中には、女性比率が40%超になった経営幹部職や取締役会のメンバーも含まれています。ESG配慮へのアプローチは、同社を世界有数の採掘会社に押し上げる一因となりました。そして、同社は引き続き、中型株戦略上の重要な株式保有先となっています。



01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

07 | 自然と生物多様性



07 | 自然と生物多様性



なぜ、私たちにとって重要か？

自然は私たちの経済、社会、そして生命そのものの基盤であり、生物多様性は地球上のあらゆる生物を支えています。

しかし、生物多様性は、私たちに食料や水やきれいな空気を与えてくれる自然生態系に深刻な被害をもたらす速度で損なわれつつあります。今度はそのことが、経済、金融、社会の安定を脅かす重大なリスクになっています。

生物多様性に関する規制をめぐる世界の動き

- フランスではすでに、エネルギー・気候法第29条により、企業と金融機関に対して、生物多様性リスクと生物多様性への影響に関する情報開示を義務付けています。また、2020年には、新たに製造される家庭用洗濯機へのマイクロファイバー・フィルターの標準装備を義務付ける法律を世界で初めて成立させました。義務化は2025年の初めに適用開始となります。
- EUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の主要な悪影響（PAI: Principal Adverse Impacts）指標のうち「生物多様性が影響を受けやすい地域」と「水中への排出」について、資産運用会社は規制対象ファンドに関する情報を開示する必要があります。
- EUは森林破壊に寄与した物品や森林伐採地で生産された物品の輸入を禁じています。この新たな法律により、森林破壊に関連する牛肉、大豆、コーヒーなどはEU市場で販売できなくなります。

以上は欧州の事例ですが、こうした規制の影響は他の地域にも徐々に広まるものと思われます。

生物多様性の喪失は目に見えて明らかになりつつあり、世界的に、この問題に対処しようとする動きに拍車がかかっています。2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、大幅に遅れていた世界生物多様性枠組（GBF）とそのゴールとターゲットの採択に合意しました。

採択された目標に従って、ポスト2020生物多様性枠組のゴールとターゲットを達成するために、企業と金融機関は近いうちに、自然に関するリスクと機会、自然資本への依存と影響について評価し、情報を開示することがますます求められるようになると予想されます。

金融機関には果たすべき重要な責任があり、資金の出し手としては自然の保護と再生に必要な投資と機会を動員する責任、被規制主体としては、投資先全体について自然に関するリスク、自然への依存と影響を監視・評価し、情報を開示する責任があります。

当社は長期投資家として、生物多様性の喪失や土地の劣化は財務的に重要であり、こうした問題に対処することは気候変動に強いネットゼロの未来を達成するために不可欠であると考えています。したがって、自然を保護することは、当社および当社のお客様の最善の利益にかなうことです。



FSIの取り組み

2022年、当社は、世界中の当社運用チームのメンバーで構成される自然・生物多様性ワーキンググループを招集し、ワーキンググループの各メンバーにとっての水・森林破壊リスクを分野別に評価し、企業エンゲージメントのための枠組みを構築しました。

社内的にも生物多様性に対する意識を高め、特定の運用チームと販売チームではスタッフ向けの知識基盤を構築しました。当社の運用チームはこの作業の重要性を理解しており、自分たちのエクスポージャーを評価する適切なデータを持っています。一部の運用チームは優先的にエンゲージメントを実施すべき企業のリストも作成しています。





当社は他の900機関とともに、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムに参加しています。TNFDフォーラムのメンバーとして、当社は、TNFDと科学に基づく目標ネットワーク（SBTN）による目標設定方法と尺度の開発に続いて、資金の流れがネイチャーポジティブな結果をもたらす方向に向かうよう支援します。

オーストラリア責任投資協会（RIAA）の自然ワーキンググループのメンバーとして、当社は「Nature in a Nutshell」という資料の作成に専門的知見を提供し、当社の取り組みを他の金融機関と共有しています。

また、2022年を通じて、当社は他の投資家とともに、プラスチック・マイクロファイバー汚染の問題について商用および家庭用の洗濯機メーカーや政策立案者とのエンゲージメントを続けてきました。

以下に示すように、各運用チームは自然と生物多様性をより重視するようになっています。

- この18カ月の間に、オーストラリアで異常気象事象が増えていることを踏まえて、**フィクストインカム・短期投資・グローバルクレジット運用チーム**は、森林火災管理の進展に関する理解を深めるためにオーストラリアの公益事業会社と、また、気候変動への物理的なリスクについてオーストラリアの不動産投資信託業界と、対話を図りました。例えば、2022年には、ブリスベンのショッピング・センターが修復できないほどの被害を受けました。運用チームは、容器包装材料の再生利用を増やすことについても、該当する企業とのエンゲージメントを継続しました。

- スチュワート・インベスターズ**は、個々の企業をボトムアップ方式で検討する際には、汚染、サプライチェーン、プラスチック容器のように具体的で目に見える要因に着目するようにしています。こうした要因は、生物多様性に影響を及ぼしており、自然資本という幅広い尺度より経営の管理が及びやすいという特徴があります。また、運用チームは、本報告書に示された課題が互いにつながっており、依存関係にあることにも目を向けつつあると述べています。同運用チームの小規模農家に関する取り組み（p16の特集記事参照）は、生物多様性、気候変動、人権など複数の課題にまたがっている事象を示す良い事例です。

- グローバル上場インフラ運用チーム**は、TNFDの優先順位リストを使って、投資ユニバースのなかで比較的高いリスクが高い分野を特定しました。有料道路、鉄道、洋上風力発電、水道事業などです。運用チームはポートフォリオ組み入れ企業の監視体制、情報開示、すでに定めている方針や誓約を把握すべく各社とのエンゲージメントに着手しており、2023年はこうした取り組みをさらに拡大する計画です。



進捗状況

セクター・マテリアリティ・マッピング

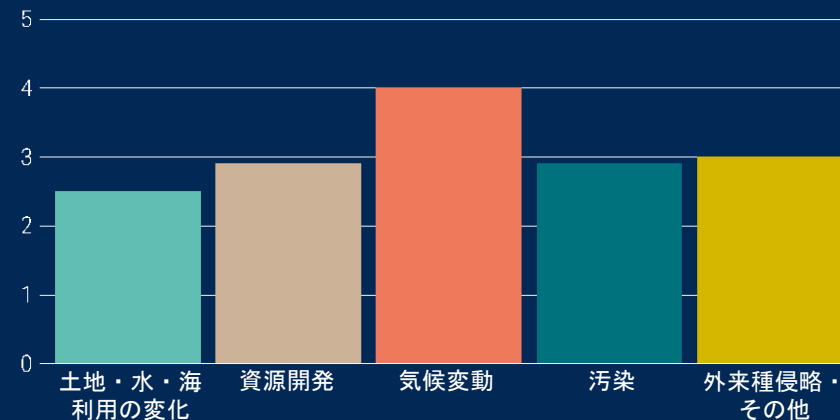
当社は、当社が保有する運用資産とこれらの資産が自然の喪失に与える影響の関係を把握するために、科学に基づく目標ネットワーク（SBTN）／国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）のセクター・マテリアリティ・ツールを活用しました。目標は、セクターレベルで、当社のポートフォリオ保有が環境の悪化や自然の喪失をもたらす負荷にどのように寄与している可能性があるかを把握することです。2022年は上場株式の評価を行いました。追って対象を広げていく計画です。

このツールは、12の負荷区分についてマテリアリティの格付けを提示しており、これらの負荷区分は自然に関する5つの課題領域（土地・水・海利用の変化、資源開発、気候変動、汚染、外来種侵略・その他）に分類されます¹。このツールは、TNFDがセクターレベルの調査に用いることを推奨しており、セクターレベルの潜在的負荷のマテリアリティ（重要性）に関する情報を提供するENCOREツール²と整合性あるものとなっています。

最初の試みとして、上場株式運用チームの保有資産³について、どの負荷区分がより重要かを把握すべく、同ツールを適用してみました。このツールに含まれるデータは各社が直接行う事業活動とサプライチェーンの上流部門（サプライヤー）の事業活動のみなので、下流部門（顧客）の影響についてはこの段階では評価できませんでした。また、ツールは国際標準産業分類（ISIC）を用いていますが、当社は、データ利用上の問題⁴により、世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループ（ISCIより大まかな分類）に基づいて当社の保有資産をマッピングしました。

マテリアリティの高さを「非常に高い」、「高い」、「普通」、「低い」、「非常に低い」の5段階で評価し、5ポイント制のスコアに置き換えたところ、5つの自然関連課題領域のうち「気候変動」（マテリアリティ・スコア4.0、「高い」）の加重平均マテリアリティが最も高いことがわかりました。分析の結果、これは、気候変動関連は総じてマテリアリティが高いことに加え、金属、包装食品、ヘルスケアなど特定の業種への当社のエクスポージャーが要因になっていることがわかりました。

図 10. FSIによる自然関連課題評価スコア（加重平均）

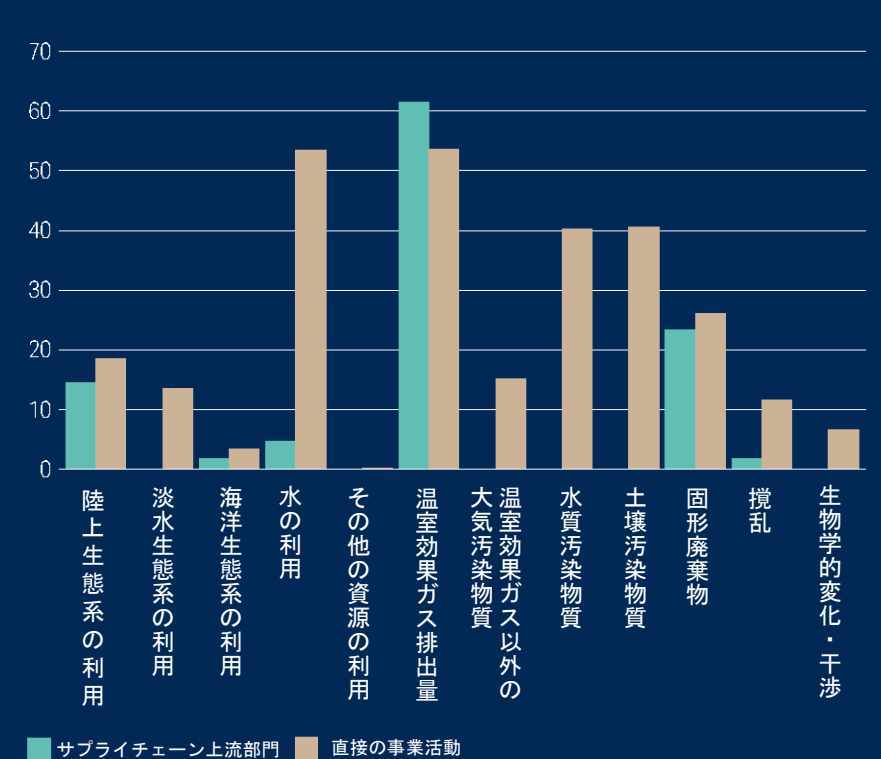


出典：ファースト・センチア・インベスターズ（2022年12月31日現在）、SBTNセクター・マテリアリティ・ツール2022

どの負荷区分へのエクスポージャーが最も高くなっているか内訳を示すために、負荷区分ごとにマテリアリティ・スコア4以上の運用資産をセクターレベルで集計し、サプライチェーン上流部門と各社直接とで集計結果を比較しました。その結果、サプライチェーン上流部門では温室効果ガス排出量の大きい業種へのエクスポージャーが比較的高いものに対して、水やほとんどのその他の負荷区分については、各社直接の事業活動に起因する負荷をもたらす業種への投資のほうが大きくなっています。

この取り組みを通じて、サプライチェーン上流部門のほうが直接の事業活動より総じてスコアが低く、結果に差異が生じていることがわかりました。また、気候変動や水だけでなく、汚染や廃棄物の問題にも取り組む必要があることが明らかになりました。

図 11. 自然関連負荷のマテリアリティが高いFSI運用資産（10億豪ドル）



出典：ファースト・センチア・インベスターズ（2022年12月31日現在）、SBTNセクター・マテリアリティ・ツール 2022



特集記事

マイクロプラスチックに関する
政策提唱活動最新情報

当社は、会社全体として意思決定プロセスにおいて自然環境の劣化を投資リスクとみなし、人類と環境の健全性を脅かすこの脅威を軽減・緩和するための措置の導入を促すべく業界とさらに積極的な協力を図る責任があると考えています。

マイクロファイバーはもう何十年もの間、海辺や川や深海、私たちが吸い込む空気や口にする食べ物に紛れ込んでいます。MUFGファースト・センティア サステナブル投資研究所（SII）が実施した調査には、マイクロファイバー汚染の発生源と分布、緊急声明を発した理由、汚染防止に向けた措置について概略が示されています。

この18ヵ月の間に、いくつかの研究で、洗濯機のフィルターが水域生態系の汚染を引き起こすマイクロファイバーを事前に回収するのに有効であることが明らかになりました¹。

当社の責任投資レポート（2020年）に概要を説明したように、当社は、英国海洋保護協会（MCS: Marine Conservation Society）と連携の下、家庭用・商用洗濯機にフィルター機能を標準装備するようメーカーに働きかけるプログラムを先導しています。この取り組みの一環として、当社は、企業への働きかけに加えて、多くの規制当局者とも対話を図ってきました。右記の提唱活動最新情報に示すように、かなりの進捗がありました。

表2. マイクロファイバーに関する政策提唱活動

英国

11月2日（水）、英国議会で、新たに製造する家庭用・商用洗濯機へのマイクロプラスチック・フィルターの取り付けをメーカーに義務付けるマイクロプラスチック・フィルター（洗濯機）法案の第2読会が行われました。

当社は、同法案に賛同し、以前からこの問題を訴えてきた英国の海洋保護協会（MCS）やウィメンズ・インスティテュート（WI: Women's Institute）とともに、当時の環境大臣はじめ政府各部門の上級大臣と対話を図ってきました。

当社は、英国政府が世界で指導的な役割を果たし、特に、新たに製造される洗濯機へのマイクロファイバー・フィルター装備を2025年までに義務付けるべくマイクロプラスチックに関するこの提言を優先させることができると考えています。

オーストラリア

オーストラリアの環境大臣が当社のシドニー・オフィスを訪れ、この問題に関心を示しました。その後、当社はニュー・サウス・ウェールズ州環境保護局（NSW-EPA）のCEOトニー・チャペル氏や担当チームと面談を行いました。

環境保護局はマイクロプラスチック汚染のリスクをはっきりと認識しており、当社が行っていたエンゲージメントの取り組みに興味を持っていただきました。

2023年の早い時期に優先順序について協議する予定ですが、マイクロファイバー・フィルターの問題もこのプロセスに含めることで合意しています。

EU

2025年1月以降、フランスで販売される新たな洗濯機は、合成繊維が河川を汚染しないようにするためのフィルターの装備が義務付けられます。

当社は現在、このフランスの法律がEU全域で導入される可能性やその方向に向けて現在行われている議論を推し量るべく、政策立案者との対話を進めています。



進捗状況

表3. 生物多様性のためのファイナンス協定（Finance for Biodiversity Pledge）の下での進展

コミットメント	現在までの進展状況
協働と知識共有	- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参加 - オーストラリア責任投資協会（RIAA）自然ワーキンググループへの貢献 - 運用チームメンバーの自然と生物多様性に関する専門知識向上に向けた社内勉強会の開催 - 当社の枠組みや教訓をより広くステークホルダーと共有するために、現在構築中のツールキットに含まれるコンテンツのうち金融業界に関係のあるものを一部公開する予定
企業エンゲージメント	- この問題について該当する全ての運用チームが企業エンゲージメントを行ううえで基盤となる自然・生物多様性ツールキット（内部リソース）の構築作業が最終段階 - 同ツールキットで得られる情報を使って、各運用チームがエンゲージメントで優先すべき目標の特定作業中
影響評価	- 将来分析を行う際の基準値とすべく、各業種の水・森林破壊関連のエクスポージャーを評価 - 第三者によって提供された影響評価ツールとサービスの初期評価を実施
目標設定	重要な自然関連課題と業種別ガイドラインに関する全社レベルのアプローチを策定中で、投資先企業が表明している自然に関するさまざまなコミットメントの監視、進捗報告、当社による評価も実施する予定
情報公開	引き続き当社が毎年作成する責任投資レポートと必要な場合はその他の特定の報告書で、進捗状況を報告

1. Washing Machine Filters Reduce Microfiber Emissions: Evidence From a Community-Scale Pilot in Parry Sound, Ontario, <https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fmars.2021.777865/full>



当社は、重要な自然関連課題と業種別ガイドラインに関する全社レベルのアプローチの策定をめざしています。これに伴い、投資先企業が表明しているコミットメントの監視、進捗報告、当社による評価も実施する予定です。

当社は引き続き、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）を活用して、スコーピング評価に関する作業を進めてまいります。これは、リスク管理と情報開示のための新たな枠組みで、変化する自然関連リスクについて、組織が報告し、行動をとれるようにすることをめざしています。この作業を進めると同時に、当社は、EUサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）主要な悪影響指標（PAI）に含まれる「生物多様性が影響を受けやすい地域」や「水中への排出」のような自然関連情報開示基準について報告するためのリソースを当社のファンドに備えることをめざしています。



課題

質の高いデータの確保が引き続き大きな課題となっています。

自然に関する企業レベルの信頼できるデータがない場合、当社が行う評価は、水や森林破壊といった特定の自然関連課題に特化した外部のデータ提供者に依存することになります。しかし、物理的リスクや企業レベルの位置データは、企業の対応や実践をエクスポージャーに結び付けられるほど堅固でも包括的、正確でも網羅的でもありません。

例えば、投資先企業のサプライチェーンがどのように森林破壊に寄与しているかを評価するために、牛肉のような森林破壊リスクの高い商品とその産地を企業ごとにマッピングする際には、相当大きなデータ上の問題に直面することになるでしょう。しかし、一部の先駆的企業では透明性が向上しつつあります。

生物多様性、気候変動、人権といった課題に関する企業エンゲージメントは、それぞれ切り離して個別に行うことはできません。

企業を全体的に評価する必要があります。例えば、電気自動車や太陽光パネルの迅速な生産を支えるために先住民が暮らす原生林で銅を採掘するなど、課題と課題がトレードオフの関係になっている場合もあり得ます。こうした結びつきをよく理解し、全体的なエンゲージメント枠組みを構築する必要があります。これは今後力を入れるべき課題です。

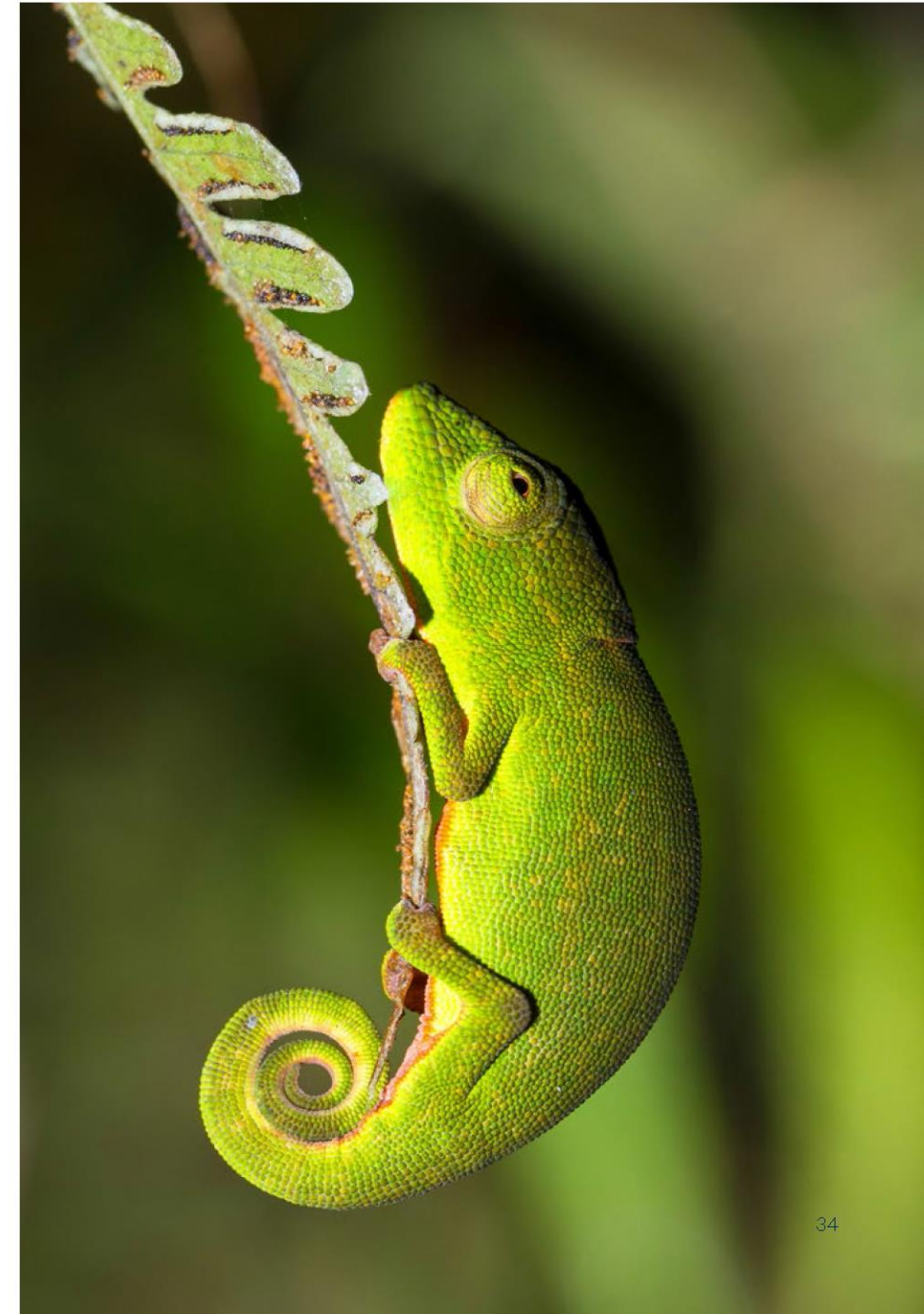


今後の計画

ワーキンググループにとっては、自然関連の課題に関して、運用チームの助けとなるステップ・バイ・ステップのガイドラインと

評価とエンゲージメントのための枠組みを提供すべく、自然・生物多様性ツールキットを完成させることが重要な成果となるでしょう。これは自然や生物多様性に関するエンゲージメントの基盤となります。生物多様性のためのファイナンス協定（当社は2021年に署名）は、世界のリーダーに対し、金融活動と投資を通じて生物多様性の保全と再生保護と再生を図るよう働きかける金融機関が主導して発足した協定です。このコミットメントの一環として、当社は、個別のコミットメントごとに取り組みの進捗状況を監視し続けています（詳細はp.33参照）。これには、当社が全社レベルで自然に及ぼしている影響の評価も含まれますが、そのためにはまず、さまざまな生物多様性フットプリント算定手法提供者がどのようなアプローチをとっているかを理解し、当社がたどるべき道筋をマッピングする必要があります。当社が掲げるいかなる目標も、この影響評価の結果次第ということになりそうです。

「当社は、重要な自然関連課題と業種別ガイドラインに関する全社レベルのアプローチの策定をめざしています」





01 | FSI CEO メッセージ

02 | FSIの戦略と優先事項

03 | FSIの取り組み

04 | 気候変動

05 | 人権・現代奴隷制

06 | ダイバーシティ

07 | 自然と生物多様性

08 | 業界内協力

08 | 業界内協働



08 | 業界内協働

当社は責任投資の発展と向上をめざす数々の業界団体を支持しています。当社が声明に署名している場合を除き、こうした団体は当社を代弁しているわけではありませんが、これらの団体の広い意味での目的は当社のめざすところと一致しています。

当社は毎年、当社が関与してきたさまざまな取り組みのレビューを行い、その目的がお客様の利益にかなうものであること、そして、有意義な貢献をする能力が当社に備わっていることを確認しています。当社が積極的に支援し、関与している取り組みを以下の一覧に示します。

国際イニシアティブ

責任投資原則（PRI）

- 署名

生物多様性金融公約（Finance for Biodiversity Pledge）

- 署名

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

- 支持表明

たばこダイベストメント推進イニシアチブ（Tobacco Free Finance Pledge）

- 署名
- プレッジ・スタンプ・メンバー

ケンブリッジ大学インベストメント・リーダーズ・グループ（ILG: Investment Leaders Group）

- 創設メンバー
- ワーキンググループ議長

クライメート・アクション100+

- 署名
- リード・サポートインベスター

ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）

- 署名

インベスター・アジェンダ

- メンバー

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

- メンバー

アジア太平洋

豪金融サービス協議会（FSC）

- 資金運用委員会委員
- 投資専門家グループのメンバー
- ESGワーキンググループのメンバー

気候変動に関する投資家グループ（IGCC）

- メンバー

オーストラリア責任投資協会（RIAA）

- 人権ワーキンググループのメンバー
- 自然ワーキンググループのメンバー
- 先住民族の権利ワーキンググループのメンバー

30%クラブ（オーストラリア）

- 投資家ワーキンググループのメンバー

40 : 40ビジョン

- 運営グループのメンバー
- 投資家ワーキンググループのメンバー

ウィメン・イン・サステナブル・ファイナンス（WISF: Women in Sustainable Finance）

- 委員会委員

アジア太平洋地域の現代奴隷制に関する投資家イニシアチブ（IAST APEC）

- 議長

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）

- 署名

ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）

- 署名

欧州・中東・アフリカ（EMEA）

英国サステナブル投資フォーラム（UKSIF: UK Sustainable Investment Forum）

- メンバーシップ委員会委員長

欧州サステナブル投資フォーラム（EUROSIF）

- 会長

英国皇太子による持続可能な会計プロジェクト（A4S）

- 専門家パネルのメンバー

英国投資協会（UK Investment Association）

- サステナビリティ・責任投資委員会委員

ロンドン証券取引所グループ（LSEG）

- サステナブル投資委員会委員



重要事項

当資料は、一般的な情報提供のみを目的としたものです。当資料は投資または財務に関するアドバイスを構成せず、具体的な投資目標、財務状況またはニーズを考慮するものではありません。これは資産運用サービスを提供する為の提案ではなく、有価証券を購入・保有・売却すること、またはポートフォリオ管理もしくは投資助言サービスの契約を締結することの推奨・申し込み・勧誘でもありません。当資料はそのような申し込みに関連して作成されたものではありません。投資判断を下す前には、財務のアドバイザーによる支援を受け、お客様の個別の投資ニーズ、目標および財務状況についてご検討下さい。

当社は、当資料が発表日時点において正確、最新かつ完全であり、その意図した目的および読者に適したものであるよう相応の注意を払っています。当資料に環境・社会・ガバナンス（ESG）要素関連の測定値またはデータが含まれている場合、これらの測定値またはデータは、関係する運用チームが第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含みます）から入手した情報に基づく推定であり、そのような情報は最終的に不正確であると判明することがあります。当資料の正確性、有効性または完全性について保証または責任を一切負わず、将来、状況が変わった場合に当資料を更新すると約束するものでもありません。

当資料に意見の表明または将来予想に関する記述が含まれている場合、そのような意見および記述は、発表時点において真実かつ信頼できると判断された想定、事項および出所に基づくものです。当資料はあくまで執筆者個人の見解を反映しています。それらの見解は変わることがあり、有効ではないと判明することがあり、ファースト・センチア・インベスターズの全員の見解を反映していないことがあります。

当資料にESG関連のコミットメントまたはターゲットが含まれている場合、そのようなコミットメントまたはターゲットは発表日時点において最新であり、関係する運用チームが、社内で開発された独自の枠組みに従って作成したもの、またはそうでなければ、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）パリ・アラインド・インベストメント・イニシアチブの枠組みに基づいているものです。コミットメントおよびターゲットは、関係する運用チームに対してポートフォリオ組み入れ企業が提供した情報および表明（最終的に不正確であると判明することがあります）と、関係する運用チームが将来的な事項（ESGその他気候関連分野における政府の政策実施、将来の技術改良、ポートフォリオ組み入れ企業の行為など）に関して行った想定（それらはすべて経時的に変化することがあります）に基づいています。このため、これらのコミットメントおよびターゲットの達成は、上記の情報および表明が引き続き正確であるか、また上記の将来的な事項が現実のものとなるかに左右されます。

当資料に記載したコミットメントおよびターゲットは、関係する運用チームによって継続的にレビューされており、予告なく変更されることがあります。

ファースト・センチア・インベスターズについて

「当社」、「私たち」または「私たちの」という表記は、ファースト・センチア・インベスターズを指します。ファースト・センチア・インベスターズは、グローバルな資産運用会社であり、最終的には三菱UFJフィナンシャル・グループによって所有されています。当社の運用チームの一部は、FSSAインベストメント・マネージャーズ、スチュワート・インベスターズ、リアルインデックス・インベストメンツという商号の下で運営されており、それらはすべてファースト・センチア・インベスターズ・グループの一部です。

当社は世界各地のさまざまな法人を通じて情報を発信し事業を行っています。当資料は、下記の場所で下記の法人によって発信されています。

- ・ オーストラリアおよびニュージーランド：オーストラリアにおいてオーストラリア証券投資委員会の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（オーストラリア）IMリミテッド（オーストラリア金融サービス・ライセンス（AFSL）289017、オーストラリア・ビジネス番号（ABN）89 114 194311）。
- ・ 欧州経済領域：アイルランドにおいてアイルランド中央銀行の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（アイルランド）リミテッド（CBI登録番号 C182306、登録事務所 70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland、登録会社番号629188）。
- ・ 香港：ファースト・センチア・インベスターズ（香港）リミテッド。香港証券先物委員会によるレビューを受けていません。ファースト・センチア・インベスターズ、FSSAインベストメント・マネージャーズ、スチュワート・インベスターズは、ファースト・センチア・インベスターズ（香港）リミテッドの商号です。
- ・ シンガポール：ファースト・センチア・インベスターズ（シンガポール）（登録会社番号 196900420D）。当広告または資料はシンガポール金融管理局によるレビューを受けていません。ファースト・センチア・インベスターズ（登録番号 53236800B）、FSSAインベストメント・マネージャーズ（登録番号 53314080C）、スチュワート・インベスターズ（登録番号 53310114W）は、ファースト・センチア・インベスターズ（シンガポール）の事業部門です。
- ・ 日本：金融庁の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ株式会社（関東財務局長（金商）第2611号）。
- ・ 英国：金融行為監督機構の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（英国）ファンズ・リミテッド（登録番号 2294743、登録事務所 Finsbury Circus House, 15 Finsbury Circus, London EC2M 7EB）。
- ・ 米国：証券取引委員会の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（米国）LLC（登録投資アドバイザー（RIA）801-93167）。
- ・ 当文書を合法的に発行できるその他の国・地域：英国において金融行為監督機構の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ・インターナショナルIMリミテッド（FCA参照番号 122512、登録事務所 23 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1BB、会社番号 SC079063）

法で認められる範囲内で、MUFGおよびその子会社は、当文書に含まれる記述または情報に依拠した結果生じた損失または損害に対して責任を負いません。MUFGおよびその子会社のいずれも、当文書で言及された投資商品のパフォーマンスまたは元本の返済を保証するものではありません。言及された投資は、MUFGまたはその子会社の預金その他の負債ではなく、収益および投資元本に損失が生じる可能性を含めて投資リスクを伴います。